

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成10年12月1日  
(第56期) 至 平成11年11月30日

関東財務局長 殿

平成12年2月28日提出

会社名 株式会社 共 立

英 訳 名 KIORITZ CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役社長 谷 澤 康 彦

本店の所在の場所 東京都青梅市末広町一丁目7番地2 電話番号 (0428) 32-6111 (代表)

連絡者 取締役 三 尾 賢 治  
経理部長

もよりの連絡場所 同 上

連絡者 同 上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目7番11号
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

# 目 次

	頁
第一部 企 業 情 報 .....	1
第1 会 社 の 概 況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 会 社 の 沿 革 .....	3
3. 資 本 金 の 推 移 .....	4
4. 株 式 の 総 数 .....	4
5. 株 式 の 状 況 .....	4
(1) 所 有 者 別 状 況 .....	4
(2) 所 有 数 別 状 況 .....	5
(3) 大 株 主 .....	5
(4) 議 決 権 の 状 況 .....	6
5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況 .....	6
6. 配 当 政 策 .....	7
7. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移 .....	7
8. 役 員 の 状 況 .....	8
9. 従 業 員 の 状 況 .....	11
第2 事 業 の 概 況 .....	12
1. 会社の目的及び事業の内容 .....	12
(1) 会 社 の 目 的 .....	12
(2) 事 業 の 内 容 .....	13
(3) 事 業 内 容 の 変 更 等 .....	15
2. 経営上の重要な契約 .....	16
3. 研 究 開 発 活 動 .....	16
第3 営 業 の 状 況 .....	17
1. 概 況 .....	17
2. 生 産 能 力 .....	19
3. 生 産 実 績 .....	19
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画 .....	20
5. 販 売 実 績 .....	21
第4 設 備 の 状 況 .....	23
1. 設 備 .....	23
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修またはこれらの計画 .....	24
第5 経 理 の 状 況 .....	25
1. 財 務 諸 表 .....	26
(1) 貸 借 対 照 表 .....	26
(2) 損 益 計 算 書 .....	29
(3) 利 益 処 分 計 算 書 .....	32
(4) 附 属 明 細 表 .....	43
2. 主な資産・負債及び収支の内容 .....	50
3. 資 金 収 支 の 状 況 .....	55
4. そ の 他 .....	56
第6 企 業 集 団 等 の 状 況 .....	57
1. 企業集団等の概況 .....	57
2. 企業集団の状況 .....	59
(1) 企 業 集 団 の 業 績 .....	59
(2) 研 究 開 発 活 動 .....	60
(3) 連 結 財 務 諸 表 .....	60
(4) 連 結 子 会 社 の 状 況 .....	76
(5) そ の 他 .....	77
3. 関連当事者との取引 .....	77
監 査 報 告 書 .....	79
第7 株 式 事 務 の 概 要 .....	87
第8 参 考 情 報 .....	88
第二部 保 証 会 社 等 の 情 報 .....	89

# 第一部 企 業 情 報

# 第1 会 社 の 概 況

## 1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 52 期	第 53 期	第 54 期	第 55 期	第 56 期
決 算 年 月	平成 7 年 11 月	平成 8 年 11 月	平成 9 年 11 月	平成 10 年 11 月	平成 11 年 11 月
売 上 高	26,524,668 <sup>千円</sup>	29,078,226	31,375,006	31,617,170	32,764,093
経 常 損 益	△ 773,287 <sup>千円</sup>	219,761	760,528	868,083	319,449
当 期 純 損 益	△ 239,747 <sup>千円</sup>	47,102	31,514	85,651	140,155
資 本 金 (発行済株式総数)	5,207,759 <sup>千円</sup> (69,042,472) 株	5,207,759 (69,042,472)	5,207,759 (69,042,472)	5,207,759 (69,042,472)	5,207,759 (69,042,472)
純 資 産 額	20,635,352 <sup>千円</sup>	20,682,454	20,713,969	20,592,493	20,525,524
総 資 産 額	36,578,709 <sup>千円</sup>	36,461,314	38,126,126	38,848,010	39,250,073
自 己 資 本 比 率	56.4 %	56.7	54.3	53.0	52.3
1 株 当 り 純 資 産 額	298.88 円	299.56	300.02	298.26	297.29
1 株 当 り 配 当 額 (1 株 当 り 中 間 配 当 額)	( — ) 円	( — )	( 3.00 )	( 3.00 )	( 3.00 )
1 株 当 り 当 期 純 損 益	△ 3.67 円	0.68	0.45	1.24	2.03
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 り 当 期 純 利 益		— 円	—	—	—
配 当 性 向	— %	—	657.2	241.8	147.8
従 業 員 数	888 人	848	866	909	911
連 結 売 上 高	43,551,490 <sup>千円</sup>	47,086,993	51,096,334	52,285,746	53,884,367
連 結 経 常 損 益	△ 127,555 <sup>千円</sup>	432,436	741,452	1,333,891	1,739,639
連 結 当 期 純 損 益	79,241 <sup>千円</sup>	47,045	△ 40,093	45,734	885,463
連 結 純 資 産 額	23,184,685 <sup>千円</sup>	23,214,646	23,203,156	23,037,503	23,717,139
連 結 総 資 産 額	50,596,311 <sup>千円</sup>	52,472,728	57,032,057	58,846,642	58,474,055
連 結 ベー ス の 1 株 当 り 純 資 産 額	342.90 円	337.24	336.07	333.67	343.51
連 結 ベー ス の 1 株 当 り 当 期 純 損 益	1.24 円	0.68	△ 0.58	0.66	12.82
連 結 ベー ス の 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 り 当 期 純 利 益		— 円	—	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当り当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当り当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

2. 平成11年11月期において、子会社(株)ニューテックを新たに連結の範囲に含めております。

3. 売上高及び連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 会 社 の 沿 革

昭和22年 9月	東京都杉並区に創立。(社名：共立農機株式会社)
9月	共立手動散粉機の生産を開始。
昭和23年 1月	横須賀市浦郷に横須賀工場を設置。
昭和24年 4月	三鷹市に三鷹工場を設置。
昭和26年 7月	本社を三鷹市に移転。共立背負動力散粉機を生産を開始。
昭和30年 6月	発動機を生産を開始。
昭和31年 6月	共立スピードスプレーヤを生産を開始。
昭和35年 6月	共立パワーサイセ(刈払機)を生産を開始。
11月	株式を東京地区店頭で公開。横須賀工場JIS工場認定。
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年 6月	共立エコークエンソウを生産を開始。
昭和39年 6月	メキシコシティにメキシコ共立(株)を三井物産(株)他と合併設立。(平成7年10月閉鎖)
9月	岩手県に盛岡工場を設置。
昭和43年10月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
11月	株式を大阪証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部に上場。
昭和45年10月	共立エコークエンソウを三井物産(株)と合併設立。
昭和46年 8月	(株)共立に社名変更。
昭和47年11月	米国イリノイ州に米国共立(株)(現エコークエンソウ・インコーポレイテッド)を三井物産(株)と合併設立。
昭和49年12月	追浜工業(株)を設立。
昭和54年 6月	パワープロアの生産を開始。
7月	スイス・フラン建転換社債発行。(2,000万SF)
昭和56年 2月	青梅市に東京工場を設置。水平対向2気筒クエンソウを生産を開始。
昭和59年 2月	青梅市に研究実験棟完成。(東京工場内)
6月	ロボット枝打機、動力噴霧機、縦形シリンダークエンソウを生産を開始。
12月	第1回物上担保附転換社債発行。(35億円)
昭和61年12月	技術・生産本部を青梅市に集約。
昭和62年12月	ロボットスプレーカ、高圧洗浄機を生産を開始。
平成2年 3月	東京都青梅市に本社事務棟を建築、本店(本社)を移転。 青梅第2事業所(物流センター)を建築。
6月	エコークエンソウ(株)を設立。
平成4年 2月	オートデコンプ式刈払機を生産を開始。
3月	東京都西多摩郡瑞穂町に瑞穂物流倉庫を建築。
平成6年 6月	バッテリー式刈払機およびバッテリー式ヘッジトリマーを生産を開始。 ケーブル誘導式無人スピードスプレーヤを開発。
9月	ISO9000シリーズ認証取得。
平成7年 2月	畦草刈機を生産を開始。
6月	共立エコークエンソウ(株)を吸収合併。
8月	エンジン生産2,000万台達成。
平成8年 7月	長野市綿内にサービスセンター・工場用地を取得。
10月	円筒横型焼却炉を生産を開始。
平成9年 5月	長野市に長野工場を設置。
平成9年 9月	創立50周年。 刈払機SRM200・JAK21シリーズ発売。
平成11年10月	エンジン生産2,500万台達成。「30キャンペーン」展開。 クエンソウ01シリーズ発売。

### 3. 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成7年6月1日	千円 375,000	千円 5,207,759	共立エコー物産株式会社との合併による増加 合併登記日 平成7年8月31日 合併比率 共立エコー物産株式会社株式（1株の額面金額500円）1株につき当社の株式（1株の額面金額50円）7.5株の割合

### 4. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	株 200,000,000	(注)
計	200,000,000	

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は、2億株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成11年11月30日現在)	提出日現在 (平成12年2月28日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	株 69,042,472	株 69,042,472	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	発行済株式数はすべて議決権を有しております。
	計		69,042,472	69,042,472		

### 5. 株式の状況

#### (1) 所有者別状況

区分	株式の状況 (1単位の株式数 1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他 その法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 —	43	37	153	21 ( 3)	8,204	8,458	
所有株式数	単位 —	24,236	641	14,748	511 ( 20)	28,265	68,401	株 641,472
割合	% —	35.43	0.94	21.56	0.75 ( 0.03)	41.32	100	

(注) 1. 自己株式を10,314株保有しておりますが、このうち10,000株(10単位)は「個人その他」の欄に、314株は「単位未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

なお、自己株式10,314株は株主名簿記載上の株式数であり、実保有残高は314株であります。

2. 上記「その他の法人」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が180単位含まれております。

## (2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株主数	10 <sup>人</sup>	12	23	26	597	835	6,955	8,458	
割合	0.12 <sup>%</sup>	0.14	0.27	0.31	7.06	9.87	82.23	100	
所有株式数	28,807 <sup>単位</sup>	8,537	4,048	1,689	9,478	4,946	10,896	68,401	641,472 <sup>株</sup>
割合	42.11 <sup>%</sup>	12.48	5.92	2.47	13.86	7.23	15.93	100	

(注) 上記「100単位以上」の中には財団法人証券保管振替機構名義の株式が180単位含まれております。

## (3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1-2-1	11,688 <sup>千株</sup>	16.92 <sup>%</sup>
(株)第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,058	4.42
(株)横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	3,058	4.42
中央信託銀行(株)	東京都中央区京橋1-7-1	2,837	4.10
共立取引先持株会	東京都青梅市末広町1-7-2	1,694	2.45
日本生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1-2-2	1,649	2.38
大成火災海上保険(株)	東京都千代田区九段北4-2-1	1,542	2.23
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,144	1.65
共立社員持株会	東京都青梅市末広町1-7-2	1,118	1.61
(株)三和銀行	大阪市中央区伏見町3-5-6	1,019	1.47
計		28,807	41.72

(4) 議決権の状況

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
	株	自己株式等	その他		
	—	—	68,401,000	641,472	単位未満株式数には当社所有の自己株式314株が含まれております。

(注) 議決権のある株式数の「その他」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が180,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	—	—	株	株	株	%	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が10,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
	計		—	—	—	—	

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授權期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 \_\_\_\_\_

- イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況  
該当事項はありません。
- ロ 利益又は資本準備金による消却のための買受けの状況

平成12年2月25日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での授權状況 ( 年 月 日決議 )	株	円	(注)
取締役会での決議状況	利益による消却 ( 年 月 日決議 )	—	
	資本準備金による消却 ( 年 月 日決議 )	—	
前授權期間における取得自己株式	—	—	
残存授權株式等の総数及び価額の総額	—	—	
未行使割合	%	%	

(注) 株式の消却の手続きに関する商法の特例に関する法律第三条の規定に基づき取締役会の決議をもって690万株を限度として利益による株式の消却のための自己株式を取得することが出来る旨を定款に定めています。

- ハ 取得自己株式の処理状況  
該当事項はありません。



(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授権状況

該当事項はありません。

6. 配 当 政 策

当社における配当政策は、収益状況に対応した配当を行なうことを基本としつつ企業体質の一層の強化および将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。

このような基本方針に基づき検討をいたしました結果、当期は前期同様1株あたり3円の配当と致しました。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化を図るとともに効率的企業運営に取り組むことに役立て、業績の向上を通して株主の皆様に還元して参る所存であります。

7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	
	決算年月	平成7年11月	平成8年11月	平成9年11月	平成10年11月	平成11年11月	
最高		385 <sup>円</sup>	536	473	260	245	
最低		230 <sup>円</sup>	288	170	111	134	
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低株価 および株式売買高	月別	平成11年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
	最高	245 <sup>円</sup>	215	194	190	175	165
	最低	178 <sup>円</sup>	180	176	163	146	134
	売買高	2,916 <sup>千株</sup>	793	720	649	736	1,181

(注) 最高・最低株価および株式売買高は東京証券取引所市場第一部のものであります。

8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
代表取締役 社長	谷 澤 康 彦 (昭和11年1月2日生)	昭和33年3月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和33年4月 三井物産株式会社入社 昭和57年6月 豪州三井物産株式会社取締役経理部長 昭和62年5月 三井物産株式会社関西支社経理部長 平成元年9月 タイ国三井物産株式会社副社長 平成4年6月 三井物産株式会社監査役 平成7年1月 当社顧問 平成7年2月 代表取締役社長 (現職)	千株  28
代表取締役 副社長 (営業本部長)	青 木 利 房 (昭和10年4月1日生)	昭和33年3月 東京経済大学短期大学部卒 昭和28年3月 当社入社 昭和52年8月 取締役 昭和52年8月 経理部長 昭和59年8月 常務取締役 昭和59年8月 企画室長 平成元年2月 生産担当 平成元年2月 エコー農機株式会社 (現テクノ共立株式会社) 代表取締役社長 平成3年2月 当社管理担当 平成5年2月 専務取締役 平成5年3月 管理・企画担当 平成5年12月 管理・企画部門統括、管理担当 平成9年2月 代表取締役副社長 (現職) 平成11年3月 営業部門分掌国内営業本部長 平成11年12月 営業本部長 (現職)	21
専務取締役 (管理本部長)	北 澤 意 成 (昭和9年5月11日生)	昭和32年3月 東京都立短期大学機械科卒 昭和32年4月 当社入社 昭和52年9月 横須賀工場長 昭和54年8月 取締役 昭和58年8月 生産技術部長兼東京工場長 昭和61年6月 追浜工業株式会社代表取締役社長 平成元年12月 エコー・インコーポレイテッド取締役社長 平成5年2月 当社常務取締役 平成5年3月 技術・生産担当 平成5年12月 品質保証担当 平成8年3月 株式会社ニューテック代表取締役社長 (現職) 平成9年1月 生産担当 平成9年2月 専務取締役 (現職) 平成11年3月 開発・生産部門分掌 平成11年12月 管理本部長 (現職)	15
常務取締役 (生産本部長)	青 山 征 一 (昭和13年9月19日生)	昭和36年3月 千葉工業大学工業経営学科卒 昭和36年4月 当社入社 平成元年2月 総務部長 平成3年2月 エコー産業株式会社代表取締役社長 平成7年2月 取締役 平成8年3月 人事部長 平成10年12月 管理担当補佐 平成11年2月 常務取締役 (現職) 平成11年3月 管理担当 平成11年12月 生産本部長 (現職)	8

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
常務取締役 (開発本部長)	中野 靖 (昭和12年12月9日生)	昭和36年3月 千葉工業大学工業経営学科卒 昭和36年4月 当社入社 平成元年2月 盛岡工場長 平成3年3月 生産業務部長 平成7年2月 取締役 平成9年2月 生産担当補佐 平成11年2月 常務取締役(現職) 平成11年3月 生産担当 平成11年12月 開発本部長(現職)	5
取締役 (開発本部 副本部長)	久和野 通 泰 (昭和14年7月16日生)	昭和37年3月 芝浦工業大学工学部機械工学科卒 昭和37年4月 当社入社 平成元年2月 技術本部技術研究部長 平成3年3月 技術研究部長 平成7年2月 取締役(現職) 平成8年3月 開発部長 平成9年12月 技術担当補佐 平成11年3月 開発担当 平成11年12月 開発本部副本部長(現職)	6
取締役 (管理本部 副本部長 経理部長)	三尾 賢 治 (昭和15年5月21日生)	昭和34年3月 東京都立第五商業高等学校卒 昭和34年3月 当社入社 平成元年2月 経営企画室長 平成3年3月 経営企画部長 平成8年3月 経理部長(現職) 平成9年2月 取締役(現職) 平成11年12月 管理本部副本部長(現職)	10
取締役 (製品開発企画室 経営企画部 情報システム部 品質保証部担当)	黒田 芳 昭 (昭和16年1月16日生)	昭和39年3月 東京教育大学農学部林学科卒 昭和39年4月 当社入社 平成3年3月 営業管理部長 平成8年3月 経営企画部長 平成10年12月 役員待遇参与 平成11年2月 エコーウインドバレー株式会社代表取締役 会長(現職) 平成11年2月 取締役(現職) 平成11年12月 製品開発企画室・経営企画部 情報システム部・品質保証部担当(現職)	7
取締役 (営業本部 副本部長 営業部長)	河合 英 明 (昭和18年9月23日生)	昭和35年3月 土浦職業訓練所卒 昭和35年2月 当社入社 平成2年3月 信越共立エコー株式会社代表取締役社長 平成5年3月 西部共立エコー株式会社代表取締役社長 平成11年2月 取締役(現職) 平成11年3月 国内営業本部長補佐・営業部長 平成11年12月 営業本部副本部長(現職) 営業部長(現職)	13
取締役 (営業本部 副本部長)	羽原 大 雄 (昭和17年3月19日生)	昭和39年3月 武蔵工業大学機械工学科卒 昭和39年4月 三井物産株式会社入社 平成2年10月 米国三井物産株式会社副社長兼機械部長 平成5年11月 三井物産株式会社産業機械本部 産業機械第一部汎用機械営業室長 平成8年3月 当社入社 海外生産推進室長 平成8年12月 海外部長 平成11年2月 取締役(現職) 平成11年3月 海外業務担当 平成11年12月 営業本部副本部長(現職)	13

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役	氏 永 信 一 (昭和17年7月7日生)	昭和36年3月 関東商工高等学校卒 昭和36年2月 当社入社 平成8年3月 追浜工業株式会社代表取締役社長(現職) 平成12年2月 取締役(現職)	千株 6
取締役	北 爪 靖 彦 (昭和19年4月25日生)	昭和43年3月 工学院大学工学部卒 昭和43年4月 当社入社 平成8年12月 生産技術部長 平成10年10月 エコー・インコーポレイテッド代表取締役社長(現職) 平成12年2月 取締役(現職)	4
常任監査役 (常 勤)	中 島 幹 雄 (昭和13年11月29日生)	昭和36年3月 法政大学経済学部卒 昭和36年3月 当社入社 平成元年2月 経理部長 平成5年2月 取締役 平成8年3月 営業管理部長 平成9年9月 エコーウィンドバレー株式会社代表取締役会長 平成11年2月 当社常任監査役(常勤)(現職)	13
監査役 (常 勤)	上 岡 一 雄 (昭和18年3月29日生)	昭和40年3月 北海道大学農学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成4年3月 関東共立エコー株式会社代表取締役社長 平成6年4月 共立エコー物産株式会社営業第一部長 平成7年6月 当社取締役 平成7年6月 国内営業本部営業第一部長 平成8年3月 国内営業本部営業部長 平成11年3月 国内営業本部副本部長・営業管理担当 平成11年12月 営業本部副本部長 平成12年2月 当社監査役(常勤)(現職)	8
監査役	丸 山 昭 三 郎 (昭和20年11月25日生)	昭和44年3月 東京工業大学理工学部卒 昭和44年4月 三井物産株式会社入社 平成7年3月 MITSUI&CO (U.S.A) INC NEW YORK HEAD QUARTER S.V.P 平成10年10月 三井物産株式会社通信・輸送・産業プロジェクト本部産業機械部長(現職) 平成12年2月 当社監査役(現職)	0
計	15 名		157

※ 監査役丸山昭三郎は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

## 9. 従業員の状況

### (1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区分	性別	人	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
間接	男	606	44.0	20.9	463,681
	女	63	34.2	9.4	258,434
	計	669	43.1	19.8	444,353
直接	男	222	38.1	16.1	351,436
	女	20	39.4	19.3	293,745
	計	242	38.2	16.4	346,668
合計	男	828	42.4	19.6	433,586
	女	83	35.5	11.8	266,943
	計	911	41.8	18.9	418,404

- (注) 1. 間接とは事務職員ならびに生産に間接に従事するものであり、直接とは生産に直接従事するものです。  
 2. 平均給与月額は平成11年11月分の税込総額（基準外賃金を含む）で賞与は含みません。  
 3. 上記のほか臨時従業員の期中平均は180人です。  
 4. 従業員の定年は、満60才に達したときです。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は共立労働組合（組合員数470名）があり、労使関係は概ね良好です。  
 なお、上部組織へは加盟していません。

## 第2 事業の概況

### 1. 会社の目的および事業の内容

#### (1) 会社の目的

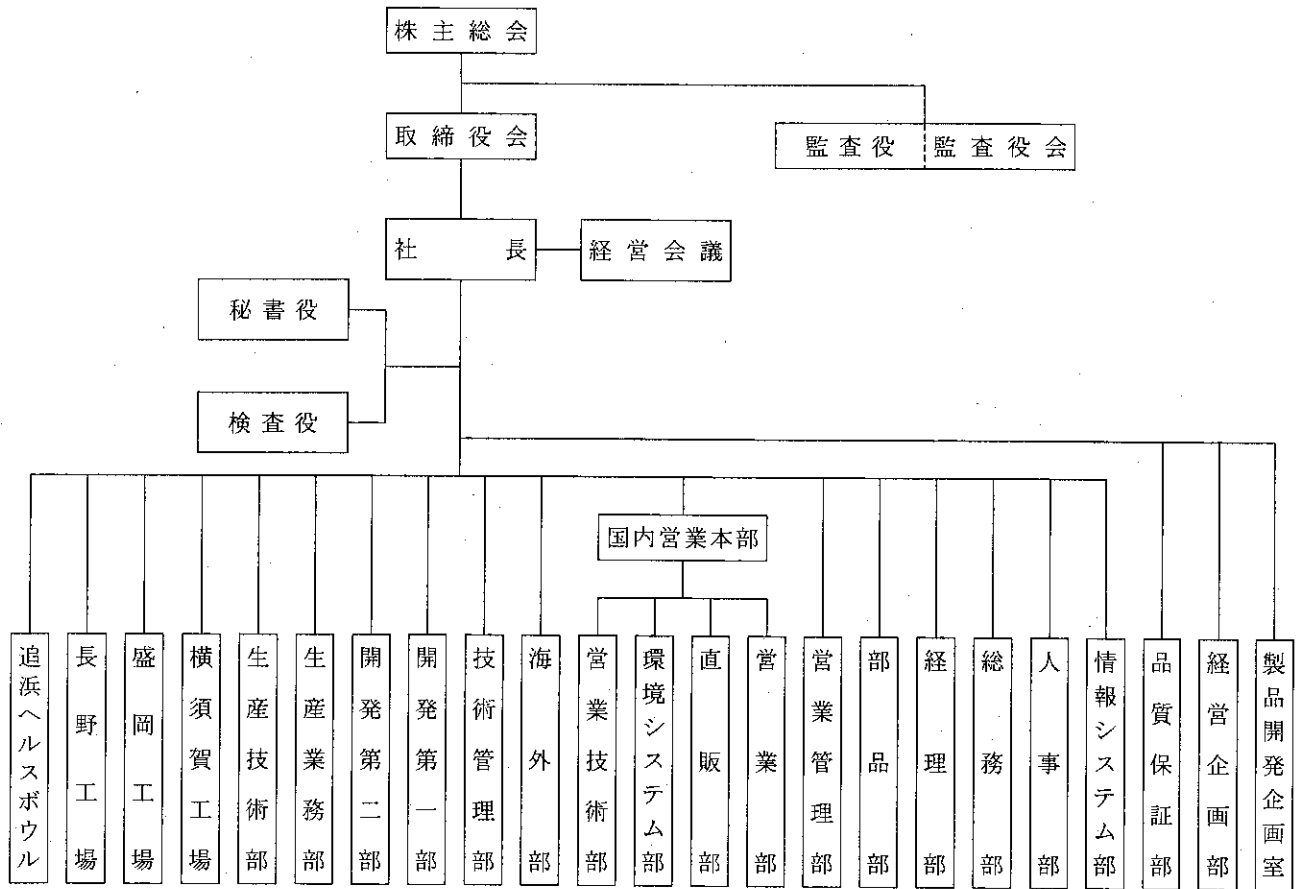
1. 内燃機関ならびに部品の製造および販売
2. 農林業用機械器具の製造および販売
3. 産業用、輸送用機械器具ならびにその他の機械器具の製造販売
4. 環境衛生用機械器具の製造および販売
5. 管工事および機械器具設置工事の設計施工請負
6. 土木建築工事の設計施工
7. レクリエーション施設の管理、運営ならびにその関連事業への投資
8. 農林業用・産業用・輸送用・環境衛生用機械器具のリースおよびレンタル
9. 産業用電気機械器具の販売および家庭用電気機械器具の製造販売
10. 農作物に対する病虫害防除および人畜環境衛生に対する防疫防除の事業に関する請負業
11. 農薬、肥料、飼料、種苗および花きの販売
12. 施設園芸農業用資材の販売
13. 建築資材、日用品雑貨の販売
14. 不動産の売買、賃貸借、仲介、管理および鑑定
15. 有価証券の保有・運用および金銭の貸付ならびに保証業務
16. 損害保険の代理業および自動車損害賠償保障法に基く保険の代理業ならびに生命保険の募集に関する業務
17. 前各号に附帯する一切の業務

(注) 上記のうち8. 10. 11. 13. 15. 16. 号は現在営んでおりません。

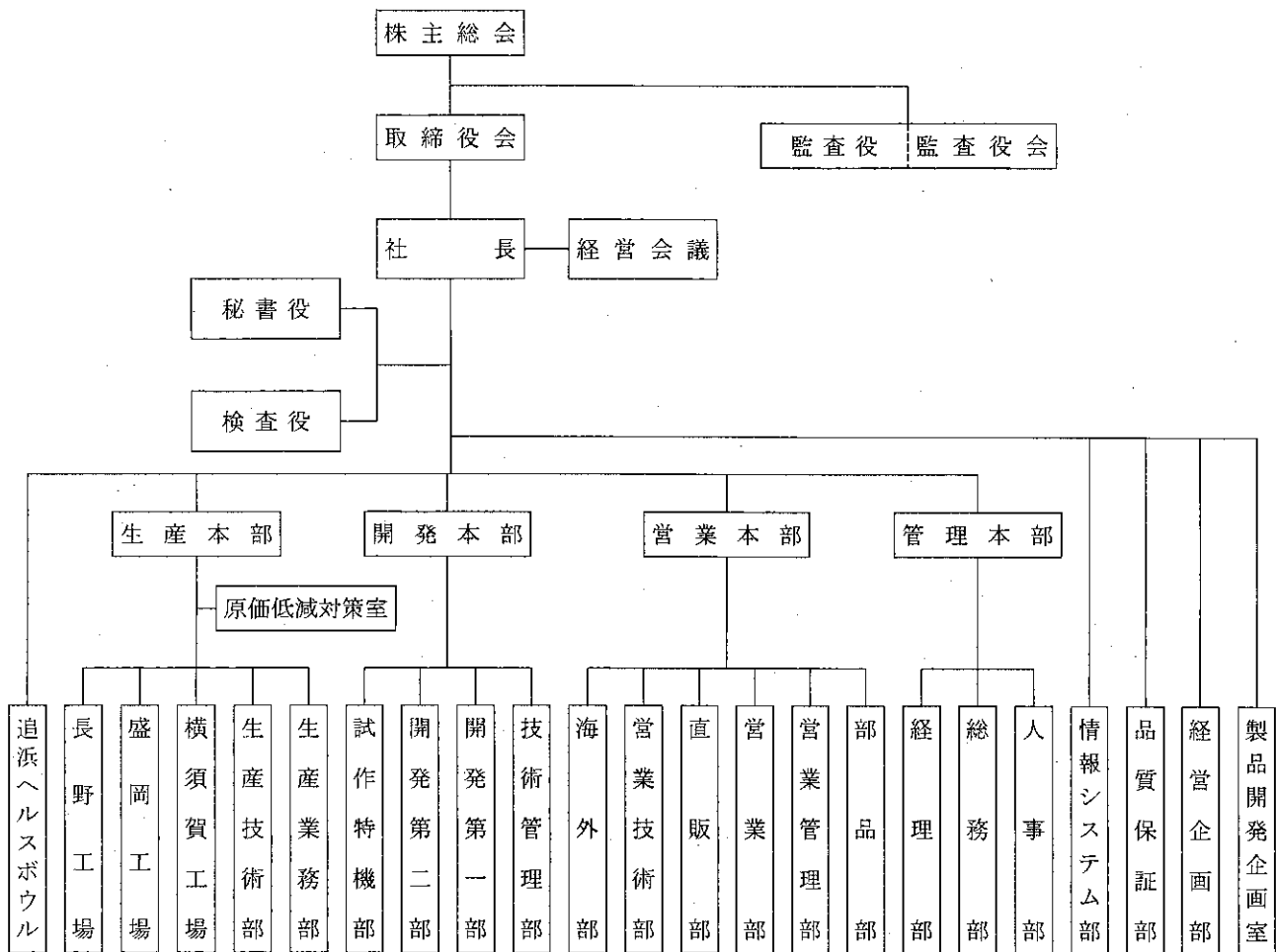
(2) 事業の内容

組織図

(平成11年11月30日現在)



(平成12年2月1日現在)



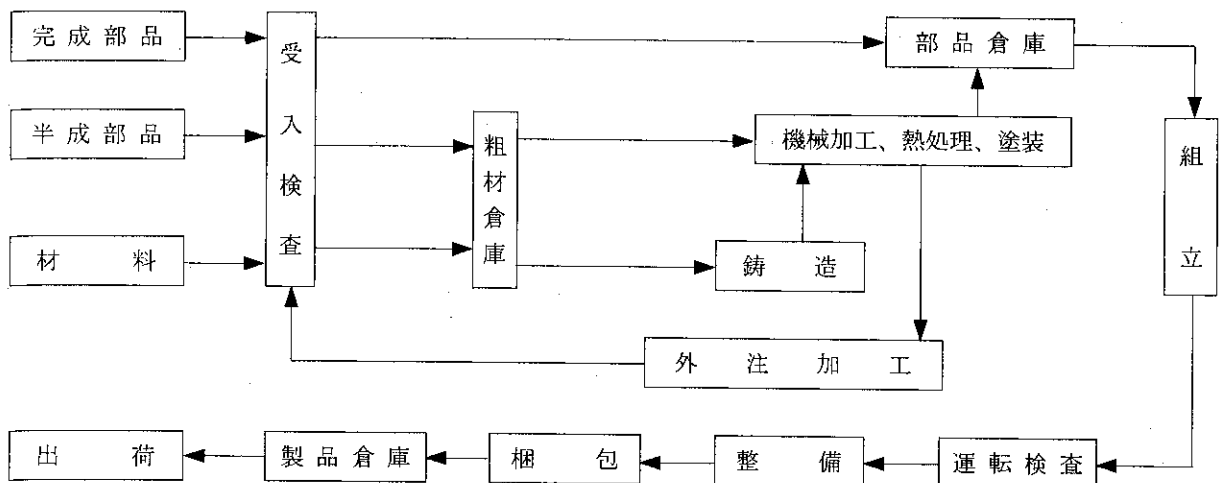


当社は、農業用管理機械、林業機械および草刈機用エンジン等の製造販売を主な事業とし、その他、定款に定めた事業を営んでいます。

販売実績に基づく構成比率を示すと下記のとおりであります。

事業分類等	販売品等の内容		売上構成比率	
			第55期 平成9年12月～平成10年11月	第56期 平成10年12月～平成11年11月
林業機械	チェンソー、刈払機等 大径木の伐採用、薪炭材や椎茸の原木生産、杭(くい)やパルプの切断、灌木、雑草の刈払いなどを目的とする林業機械	製 品	28.1 %	29.0 %
		商 品	2.0	1.7
農業用管理機械	背負動力散布機、動力噴霧機、中耕除草機、高速度散布機(スピードスプレーヤ等)等 病虫害防除、除草、施肥等の農作業における広域省力化を目的とする管理作業機械	製 品	17.9	15.8
		商 品	15.2	15.6
そ の 他	小型2サイクルエンジン、その他の製品及び商品、製品及び商品の補修用部品、焼却炉、梱包機、ボウリング売上、資産賃貸	製 品	16.0	17.7
		商 品	3.5	2.1
		補用部品	15.7	16.6
		資産賃貸	0.7	0.6
		製造技術指導料収入	0.9	0.9
合 計			100.0	100.0

製品製造工程図



(3) 事業内容の変更等

事業内容変更等は特にありません。

## 2. 経営上の重要な契約

### 技術援助契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
エコー・インコーポレイテッド	アメリカ	刈払機 パワーブロア チェンソー	1. 製造・技術的知識及び ノウハウの提供 2. 製造権、販売権の許諾	昭和63年6月1日から 平成14年5月31日まで

(注) 上記については製造技術指導料として売上高の2%程度を受けとっています。

## 3. 研究開発活動

当社の研究開発につきましては、「お客様に満足される商品とサービスを提供する」事をコンセプトとして積極的に進めており、顧客ニーズに合った使いやすく、安全面や地球環境に配慮した開発を行っております。

また、林業機械、農業用管理機械を始め新分野製品も積極的に開発をしております。

なお、当期中に支出した研究開発費は2,173百万円であります。

### 主な研究開発

#### ・従来機種の研究、開発

エンジン生産2,500万台の技術を生かして、軽く、使いやすい刈払機、チェンソー、防除機、及びスピードスプレーヤ、ラジコン動噴、緑化、HC向け製品の開発、更にお客様により安全に使用いただくための改良や、騒音、保安基準等の改善を行いました。

#### ・排気ガス規制対応エンジンの研究、開発

2サイクルガソリンエンジンの米国カリフォルニア州及び米国環境庁の排気ガス規制の強化に対応する技術を確立し、生産対応を進めました。

#### ・新分野製品の研究、開発

国内農業の変化に対応するため、高性能畑作防除機、ハウス用無人防除機、中山間果樹園用機械等、畑作用機械に加えて、稲作用関連管理機械の研究開発を行いました。

#### ・品質保証体制

国際規格ISO9000シリーズの認証から5年を経過して、より品質の高い、お客様に満足される商品開発を進めると共に、環境のISO認証への準備を進めております。

## 第3 営業の状況

### 1. 概況

第 55 期（平成9年12月1日～平成10年11月30日）

当期におけるわが国経済は、前年に引続いて民間設備投資や個人消費が落ち込み、深刻な不況が続くなかで、政府の総合経済対策や特別減税等による景気回復の諸施策が講じられましたが、景気は底入れしないまま推移しました。

また、わが国農業は米作の減反と生産調整および転作を基調として、大規模経営と小規模経営への両極化、農家戸数の減少、農業人口の高齢化など構造的な変化が進みました。

当社はこのような環境のなかで市場ニーズの変化に対応するため、防除機、刈払機、チェンソー等主力製品の競争力強化によるシェアアップを図ることを経営方針として、新製品の研究開発の迅速化と生産体制の合理化および総原価低減、ならびに国内外の販売サービス体制の一層の強化と充実に努め、収益の向上に邁進致しました。

研究開発面では、農業規模の変化や野菜等への転作、農作業従事者の高齢化と婦女子化に対応する省力化・軽量化・操作性・安全性の向上に重点をおいた新製品開発を進め、また米国における排ガス規制に適合するエンジンの開発に鋭意注力しました。

生産面においては、前年の盛岡工場の再編成に引き続き横須賀工場の生産システムの再編成を行い、生産機種種の統廃合と原価低減などの合理化を進めました。

販売面においては、当社創立50周年を機に国内ブランドマークKIORITZの新デザインによるイメージアップを図るとともに、50周年記念号として刈払機・チェンソー・動力噴霧機・スピードスプレーヤーの戦略製品を投入して、既存の販売網をはじめホームセンター等の量販店への拡売に努め、低迷する国内市場に対処しました。

海外市場においては円安基調のなかで、新製品の投入と製品価格の引下げを行うことによって拡販に努めました結果、主要輸出先である欧米諸国においては好調な景気に支えられ、また円安による増収効果もあって売上は好調な伸びを示しました。

以上のような事業展開を図って参りましたが、国内外の市況は依然として低迷し、国内では、農業の先行き不安に加えて、天候不順や台風の影響による米・果実・野菜等の作柄不良と不安定な農産物市況が重なって生産者の農業機械の買い控えが顕著となったため、刈払機を除く売上は低調に推移しました。また、輸出は為替が円安基調で安定的に推移したことと積極的な販売活動により総じて順調な増加を示しました。

#### 林業機械部門

刈払機とチェンソーを主要製品とするこの部門では、50周年記念号として刈払機では安全性を高めるツインスロットル装備のSRM200・JAK21シリーズを、またチェンソーではチェンブレイキ・オートデコンプ・サイドアクセスを備えたCSV3200シリーズを発売し、50周年記念キャンペーンを盛り上げました。その結果、農業機械の需要が全般に低迷するなかであって、刈払機は操作性・軽量・安価・安全性が市場のニーズにマッチして好調な売上増を示し、また輸出売上も好調でありました。一方チェンソーは、林業用から造園・植木生産・緑化管理機械として用途が広がりましたが、その売上は国内輸出ともに低調となりました。その結果、この部門の売上高は95億2百万円となり前期に比べ14億9百万円（17.4%）の大幅な増加となりました。

#### 農業用管理機械部門

病虫害防除と肥料散布などを用途とする背負動力散布機は、稲作の先行き不安と作業方法の変化によって需要が低迷しました。この他背負動力噴霧機・バッテリー動力噴霧機・スピードスプレーヤーの50周年記念号を発売し、また畦草刈機などの製品を投入しましたが、野菜・果樹の市況が不安定であったためその売上は低調でありました。この結果、この部門の売上高は104億69百万円となり前期に比べ7億71百万円（6.9%）減少しました。

#### その他部門

米国における草刈機やチェンソー、パワーブローアの現地生産用ノックダウン部品とアフターサービス用補用部品は、北米での好調な製品売上増加により順調な伸びを示しました。一方焼却炉事業は国内の設備投資の停滞と、ダイオキシンの環境規制が強化されたことにより後退を余儀なくされました。この結果、この部門の売上高は116億46百万円となり前期に比べ3億96百万円（3.3%）減少しました。

損益面においては、輸出売上の増加と円安効果などにより経常利益は8億68百万円（前期7億60百万円）となりましたが、投資有価証券評価損等の特別損失を計上しました結果、当期純利益は85百万円（前期31百万円）となりました。

第 56 期（平成10年12月1日～平成11年11月30日）

当期におけるわが国経済は、公共投資や金利政策の下支えによりやや景気に回復感が現われたものの、民間設備投資と個人消費は依然として低迷し、さらに8月以降円相場が急騰したため、景気の自律回復が懸念される状態となりました。一方海外は、米国景気が好調で、欧州諸国は新しいユーロ通貨体制がスタートし緩やかな拡大基調にあり、またアジア諸国の経済は混乱からやや安定化への道を辿りました。

また、わが国農業は、平成11年7月の新農業基本法の施行により、国内食糧の自給率向上と稲作主体から麦・大豆・飼料作物など畑作への転換、さらに中山間地国土保全型農業の振興など来る21世紀に向けた新しい農業の方向性が打ち出されました。

当社はこのような経済環境のなかで、国内農業の新しい方向性と米国を中心とした世界市場を視野に入れた新製品の開発、生産体制の整備、販売体制の充実と強化に努め、業績の向上に邁進致しました。この間、当社は昭和30年から開始した2サイクルエンジンの生産累計が2,500万台を達成することができました。

研究開発面では、「もっと軽く、より安全に、そして使い易く」を開発コンセプトとして、「コストダウン」「開発期間の短縮」「品質の安定」を追求し、農業従事者の高齢化、婦女子化にも対応して軽量化・安全性・操作性に重点をおき、刈払機・チェンソー・防除機等の主力製品の他に野菜・畑作などの小型管理機械の開発を進めました。また、平成12年から始まる米国での排ガス第二次規制をクリアした新エンジンを開発し、米国市場における屋外管理機械に搭載、環境問題に積極的に取り組みました。

生産面では、資材費の低減、生産能率の向上、生産技術・生産方式の革新を図り、製造原価低減ならびに間接経費節減により総原価低減に努めました。

販売面では、「もっと軽く、より安全に、そして使い易く」を販売スローガンとするシリーズ製品と関連農機の商品揃えを行って18機種の新製品を発売し、国内農機市場でのシェアアップを目指した「30<sup>周年</sup>キャンペーン」を展開しました。さらに国内外の代理店やホームセンターなど販売網を拡充強化し、売上の増加に全力を投入しました。

以上のような事業展開を図って参りました結果、国内はチェンソーや動力噴霧機が前年を上回る売上を示しました。また、輸出は円高により売上高の目減りが生じましたが、米国の好景気に支えられ、現地生産用エンジンノックダウン部品が順調な伸びを示しました。

#### 林業機械部門

農林業から緑化関連、造園関連まで幅広い用途を有するこの部門は、チェンソーではハイパワーで防振構造とデコンブを装備し、操作性に優れた高性能な30～50ccクラスの<sup>01</sup>シリーズ製品を充実、また、刈払機では作業者の安全を追求した新機構ツインスロットルを装備し、低速・高速域で安定した性能を発揮するSRM240シリーズを発売しました。この他枝払機パワープルーナや剪定枝を粉砕しリサイクルする作業機ウッドチッパーを発売し、緑化関連、造園関連作業機の充実を図りました。

その結果この部門の売上は順調な伸びを示し、その売上高は100億78百万円となり、前期に比べ5億76百万円（6.1%）増加しました。

#### 農業用管理機械部門

従来の施肥・防除・除草作業で液剤の使用が増加したこと、さらに稲作から畑作・野菜生産に転換していく中で、背負動力散布機の売上が減少する一方、動力噴霧機の売上は増加しました。また、自走式動力噴霧機やクローラスプレーヤなど、野菜生産に適した作業機の開発・販売に注力しました。大型防除機では500～600リッタークラスの高性能中型スピードスプレーヤの拡販を強力に行いましたが、台風の影響により果樹生産が痛手をうけたこともあって購買意欲の盛り上がりには欠け、売上は伸び悩みました。

その結果この部門の売上は102億78百万円となり、前期に比べ1億91百万円（1.8%）減少しました。

#### その他部門

米国現地生産用エンジンノックダウン部品の輸出は、米国市場で草刈機などの屋外管理機械の需要が旺盛となり順調な伸びを示しました。またアフターサービス用部品は国内中心に順調な伸びを示しました。しかし、焼却炉事業はダイオキシンに対する環境規制の強化によって、縮小のやむなきに至りました。

その結果この部門の売上は124億8百万円となり、前期に比べ7億62百万円（6.5%）増加しました。

損益面においては、円高の影響もあって経常利益が3億19百万円（前期8億68百万円）、当期純利益が1億40百万円（前期85百万円）となりました。

(対処すべき課題)

国内景気回復の期待が一段と強くなっていますものの、個人消費・民間設備投資に強さが欠け、さらに為替の動向が不透明のため、先行きに予断が許されません。また、海外においても米国景気の動向が注目されるところであります。

当社はこのような環境下、さらに製品競争力の強化、コスト競争力とすべての業務の生産性向上による総原価低減経営を行い、収益の向上に邁進いたす所存であります。

(注) 本報告書の売上高、仕入高等は、消費税等抜きで表示しております。

## 2. 生産能力

当社の製品(補用部品)は単一製品ではなくその内容が構造、形式種々であり、生産能力を適正に算定することが困難なため記載を省略しております。

## 3. 生産実績

### (1) 生産実績

分 類		(第 55 期) 平成 9 年 12 月～平成 10 年 11 月	(第 56 期) 平成 10 年 12 月～平成 11 年 11 月
製 品	林 業 機 械	8,925,911	9,449,002
	農 業 用 管 理 機 械	4,861,088	4,596,999
	そ の 他	5,509,999	6,250,996
小 計		19,296,998	20,296,997
補 用 部 品		3,023,322	3,562,009
合 計		22,320,320	23,859,006

- (注) 1. 金額は、製品については標準販売価格、補用部品については製造原価によって計算してあります。  
2. 当社の製品は主として社内製作を行っておりますが、一部の製品については協力工場において外注生産を行っており、上記の数値には外注生産高が含まれております。

### (2) 商品仕入実績

分 類		(第 55 期) 平成 9 年 12 月～平成 10 年 11 月	(第 56 期) 平成 10 年 12 月～平成 11 年 11 月
林 業 機 械	林 業 機 械	551,437	519,381
	農 業 用 管 理 機 械	4,471,599	4,552,540
	そ の 他	1,014,798	567,138
合 計		6,037,835	5,639,060

(注) 金額は仕入価格によって計算してあります。

### (3) 外注の状況

当社の製品は概略、エンジンと付属品からなり、エンジンの主要部品加工および製品の組立は内製化しておりますが、ダイカストの一部、電装品、ゴムおよび樹脂成型品等については外注しております。

製造費用に占める外注依存度は第55期(H. 9. 12. 1～H. 10. 11. 30) 22.2%、第56期(H. 10. 12. 1～H. 11. 11. 30) 19.5%であります。主な外注先は追浜工業(株)、(株)岡山、双伸工業(株)などであります。

(4) 購入主要原材料の状況

(イ) 材料の受入および払出状況

区 分	単 位	平成9年 11月末	(第 55 期) 平成9年12月～平成10年11月			(第 56 期) 平成10年12月～平成11年11月		
		在庫量	受 入	払 出	期末在庫	受 入	払 出	期末在庫
ダイカスト用アルミニウム	kg	20,952	655,873	654,314	22,511	808,645	807,969	23,187
ダイカスト用アルジン	〃	813	—	379	434	993	377	1,050
ダイカスト用マグネシウム	〃	7,804	19,811	23,849	3,766	14,341	10,100	8,007

(ロ) 主要材料価格の変遷の状況

品 名	単 位	第 55 期				第 56 期			
		平成10年2月	5月	8月	11月	平成11年2月	5月	8月	11月
ダイカスト用アルミニウム	円/kg	203	194	192	178	177	181	194	186
ダイカスト用マグネシウム	〃	505	505	505	505	495	495	495	495

(注) 価格は実際購入価格の平均です。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は受注生産をしておりません。

(2) 生 産 計 画

今後6ヵ月間の生産計画は次のとおりであります。

(単位：数量 台、金額 千円)

分 類		平成11年12月～平成12年2月		平成12年3月～平成12年5月		合 計	
		台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額
製 品	林 業 機 械	182,841	2,424,135	176,862	2,364,764	359,703	4,788,899
	農 業 用 管 理 機 械	14,884	1,379,778	19,693	1,692,255	34,577	3,072,033
	そ の 他	290,038	1,805,178	276,848	1,678,868	566,886	3,484,046
小 計		487,763	5,609,091	473,403	5,735,887	961,166	11,344,978
補 用 部 品			837,580		959,162		1,796,742
合 計		487,763	6,446,671	473,403	6,695,049	961,166	13,141,720

(注) 金額は、製品については標準販売価格、補用部品については製造原価によって計算してあります。

(3) 商品仕入計画

今後6ヵ月間の仕入計画は次のとおりであります。

(単位 千円)

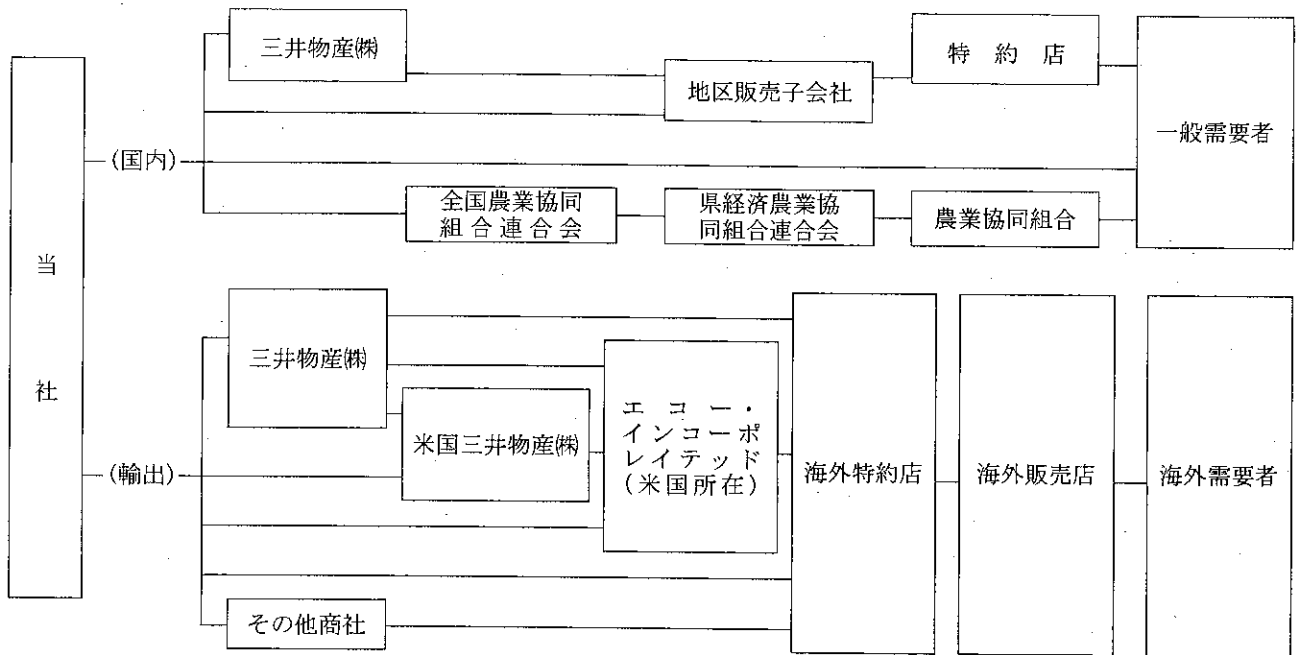
分類	平成11年12月～平成12年2月	平成12年3月～平成12年5月	合計
	金額	金額	
林業機械	40,000	40,000	80,000
農業用管理機械	1,650,000	900,000	2,550,000
その他	110,000	110,000	220,000
合計	1,800,000	1,050,000	2,850,000

(注) 金額は仕入価額によって計算してあります。

5. 販売実績

(1) 販売方法

販売経路を図表に示すと次のとおりです。



## (2) 販 売 実 績

## (イ) 総 括 表

(単位：数量 台、金額 千円)

分 類			期 別	
			第 55 期	第 56 期
			平成 9 年 12 月～平成 10 年 11 月	平成 10 年 12 月～平成 11 年 11 月
林業機械	製 品	数 量	374,408	415,097
		金 額	8,878,684	9,516,481
	商 品	金 額	623,019	562,091
農業管理用機械	製 品	数 量	81,069	85,355
		金 額	5,658,068	5,180,914
	商 品	金 額	4,810,906	5,096,888
その他	製 品	金 額	5,078,657	5,793,757
	商 品	金 額	1,124,765	678,400
	補 用 部 品	金 額	4,952,738	5,446,565
	資 産 賃 貸	金 額	215,982	203,122
	製造技術指導料収入	金 額	274,346	285,870
合 計		数 量	—	—
		金 額	31,617,170	32,764,093

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

(単位 千円)

相 手 先	第 55 期		第 56 期	
	金 額	割 合	金 額	割 合
三 井 物 産 (株)	9,497,416	30.0 %	9,289,022	28.4 %
米 国 三 井 物 産 (株)	4,248,990	13.4	4,903,311	15.0

## (ロ) う ち 輸 出 実 績

(単位：数量 台、金額 千円)

分 類			期 別	
			第 55 期	第 56 期
			平成 9 年 12 月～平成 10 年 11 月	平成 10 年 12 月～平成 11 年 11 月
林業機械	製 品	数 量	203,938	234,877
		金 額	4,273,850	4,639,674
	商 品	金 額	504,189	437,655
農業管理用機械	製 品	数 量	32,306	38,409
		金 額	870,761	883,096
	商 品	金 額	749,527	518,790
その他	製 品	金 額	4,385,560	4,974,935
	商 品	金 額	262,190	262,426
	補 用 部 品	金 額	3,033,932	3,431,253
	製造技術指導料収入	金 額	256,346	269,970
合 計		数 量	—	—
		金 額	14,336,357	15,417,803
(イ) に 占 め る 割 合			45.3%	47.0%

- (注) 1. 分類別輸出割合は、第55期林業機械50.3%、農業用管理機械15.5%、その他68.2%、第56期林業機械50.4%、農業用管理機械13.6%、その他72.0%です。
2. 主な輸出先と輸出総額に対する割合は第55期アメリカ62.2%、フランス11.2%、第56期アメリカ65.0%、フランス10.0%などです。
3. 製品（その他の「製品」を除く）以外は、品目別内容が一樣でなく、数量については重要性がないため、数量表示を省略しております。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



## 第4 設 備 の 状 況

### 1. 設 備

#### (1) 設備投資等の概要

当期の設備投資については、工場増設、生産合理化設備、新製品の生産に伴う金型などに総額10億6百万円の投資を実施しました。

#### (2) 設 備

平成11年11月30日現在における設備の状況ならびに投下資本は次のとおりであります。

区分	事務所 (所在地)	事業内容及び 主要生産品目	土 地		建物及び構築物		機械装置	その他の 資 産	投下資本 合 計	従 業 員 数
			面 積	投下資本	面 積	投下資本	投下資本	投下資本		
			㎡	千円	㎡	千円	千円	千円	千円	人
生 産 設 備	横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	チェーンソー 刈払機 農業用管理機械	26,611	72,314	20,731	621,494	874,067 (132,457)	313,439 (43,347)	1,881,316 (175,804)	151
	盛岡工場 (岩手県岩手郡滝沢村)	チェーンソー 刈払機 農業用管理機械	101,839	107,325	21,664	567,694	689,219 (32,935)	544,405 (44,483)	1,908,645 (77,419)	213
備	長野工場 (長野県長野市)	大型防除機	7,996	563,613	2,750	212,091	13,942	14,779 (8,286)	804,426 (8,286)	9
そ の 他 の 設 備	本社 (東京都青梅市)	管理業務 技術開発業務	23,090	390,378	16,345	1,243,524	107,692	448,307 (168,732)	2,189,902 (168,732)	513
	青梅第二事業所 (東京都青梅市)	物流管理	6,611	1,401,758	5,712	453,536	10,218	6,943 (5,486)	1,872,456 (5,486)	22
	瑞穂物流倉庫 (東京都西多摩郡瑞穂町)	物流管理	3,081	788,606	5,093	422,567	249	1,035	1,212,458	—
	西部センター (岡山県岡山市)	物流管理	3,626	104,432	—	15,653	—	1,476 (2,606)	121,561 (2,606)	—
	ボウリング場 (神奈川県横須賀市)	ボウリング場 運營業務	5,255	9,028	7,466	269,111	9,159 (8,129)	2,032 (37,087)	289,330 (45,217)	3
	大室山荘 (静岡県伊東市)	従業員保養施設	2,993	78,005	724	68,063	—	2,189	148,258	—
	工場建設用地 (岩手県胆沢郡金ヶ崎町)		85,944	663,096	162	2,677	—	—	665,773	—
備	賃貸設備	子会社への賃貸	15,626	56,329	16,301	716,392	39,692	6,850 (29,611)	819,264 (29,611)	—
合 計			282,672	4,234,886	96,948	4,592,807	1,744,241 (173,522)	1,341,459 (339,642)	11,913,395 (513,164)	911

- (注) 1. 建物の面積は延面積で表示してあります。  
 2. 投下資本は建設仮勘定を除く、有形固定資産の帳簿価額です。  
 3. その他の資産は、車輛運搬具31,259千円、工具・器具備品1,310,199千円です。  
 4. 上記中( )内は貸借中のものであり、外数であります。  
 5. 従業員数は平成11年11月30日現在です。  
 6. 賃貸設備の明細は下記のとおりです。

所 在 地	土 地		建物及び構築物		機械装置	その他の資産	投下資本 合 計
	面 積	投下資本	面 積	投下資本	投下資本	投下資本	
	㎡	千円	㎡	千円	千円	千円	千円
神奈川県横須賀市	5,003	1,068	3,999	85,799	5,291	2,035	94,194
東京都青梅市	—	—	2,803	119,075	13,374	143	132,594
岩手県岩手郡滝沢村	—	—	2,088	192,901	20,380	701	213,983
北海道札幌市厚別区	9,203	38,119	2,107	49,494	645	—	88,259
愛知県西春日井郡西枇杷島町	1,420	17,141	818	6,360	—	1,021	24,523
岡山県岡山市	—	—	2,660	141,838	—	493	142,332
長野県長野市	—	—	1,826	120,923	—	2,454	123,377
合 計	15,626	56,329	16,301	716,392	39,692	6,850	819,264

7. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりです。

名 称	台 数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘 要
IBM AS-1400 コンピューターシステム	1セット	5 年	14,667千円	62,435千円	リース契約
DEC CAD/CAM システム	1セット	5 年	23,675千円	12,058千円	〃
ボウリング用ダイナミックビジョン	1セット	6 年	27,156千円	37,030千円	〃
精 密 C N C 施 盤	1セット	7 年	15,552千円	128,243千円	〃

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

平成11年11月30日現在の設備計画は次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業所	設備内容	必要性	予算金額	既支払額	今後の必要資金	着工年月	完成予定年 月
横須賀工場	加工設備	加工ラインの充実整備	222	9	213	平成11年7月	平成12年6月
	鑄造設備	鑄造設備の充実整備	49	0	49	平成12年1月	平成12年6月
	組立設備	組立ラインの充実整備	46	5	41	平成11年8月	平成12年3月
	建物・構築物他	作業環境の整備	64	20	44	平成11年7月	平成12年3月
盛岡工場	加工設備	加工ラインの充実整備	255	0	255	平成12年1月	平成12年5月
	組立設備	組立ラインの充実整備	28	5	23	平成11年10月	平成12年4月
	建物・構築物他	作業環境の整備	68	0	68	平成12年1月	平成12年5月
本 社	検査測定器具他	検査器具の充実他	75	0	75	平成11年12月	平成12年5月
	建物・構築物他	作業環境の整備	52	0	52	平成11年12月	平成12年9月
各工場	金 型	生産用金型	587	57	530	平成11年10月	平成12年11月
合 計			1,446	96	1,350		

(注) 上記設備計画の完成後における生産能力は、現在とほぼ同等です。

今後の資金調達計画

上記の設備計画の今後の必要資金1,350百万円は自己資金でまかなう予定であります。

## 第5 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下財務諸表等規則という。)に基づいて作成しております。  
なお、第55期事業年度(平成9年12月1日から平成10年11月30日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第56期事業年度(平成10年12月1日から平成11年11月30日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。  
また、財務諸表の金額については、千円未満切り捨てて記載しております。
2. 当社の第55期事業年度(平成9年12月1日から平成10年11月30日まで)及び第56期事業年度(平成10年12月1日から平成11年11月30日まで)の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士井上清一氏ならびに公認会計士早野勝義氏の監査を受けております。  
その監査報告書は別紙のとおり「第7 株式事務の概要」の直前に添付しております。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	第 55 期 (平成10年11月30日現在)		第 56 期 (平成11年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	4,111,170		4,186,030	
2. 受 取 手 形※4	564,120		501,883	
3. 売 掛 金※4	7,459,212		8,225,541	
4. 有 価 証 券	809,973		996,177	
5. 商 品	651,297		544,940	
6. 製 品	3,064,937		2,882,389	
7. 原 材 料	594,586		513,634	
8. 仕 掛 品	458,275		363,919	
9. 補 用 部 品	1,100,923		1,112,547	
10. 貯 蔵 品	96,695		89,310	
11. 前 払 費 用	10,120		—	
12. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	1,558,000		1,195,000	
13. 未 収 金※4	269,311		509,576	
14. 未 収 消 費 税 等	99,779		65,573	
15. 自 己 株 式	136		50	
16. そ の 他	101,606		96,563	
貸 倒 引 当 金	△ 78,406		△ 65,775	
補 用 部 品 在 庫 調 整 引 当 金	△ 47,871		△ 49,309	
流 動 資 産 合 計	20,823,868	53.6	21,168,054	53.9
II 固 定 資 産				
(I) 有 形 固 定 資 産				
1. 建 物※1	10,988,880		11,046,692	
減 価 償 却 累 計 額	6,364,390	4,624,490	6,750,163	4,296,528
2. 構 築 物	758,554		825,311	
減 価 償 却 累 計 額	506,117	252,436	529,031	296,279
3. 機 械 装 置	7,426,984		7,661,060	
減 価 償 却 累 計 額	5,608,948	1,818,036	5,916,819	1,744,241
4. 車 輛 運 搬 具	153,975		149,163	
減 価 償 却 累 計 額	115,601	38,373	117,904	31,259
5. 工 具 器 具 備 品	12,474,184		12,753,801	
減 価 償 却 累 計 額	11,217,119	1,257,065	11,443,601	1,310,199
6. 土 地※1		4,258,219		4,234,886
7. 建 設 仮 勘 定		166,886		96,313
有 形 固 定 資 産 合 計		12,415,508		12,009,709
		32.0		30.6

(単位 千円)

期 別 科 目	第 55 期 (平成10年11月30日現在)		第 56 期 (平成11年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(2) 無形固定資産		%		%
1. 電話加入権	14,196		14,196	
2. 電話施設利用権	1,161		1,061	
3. その他	1,487		1,277	
無形固定資産合計	16,844	0.0	16,535	0.1
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券※ <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	2,703,341		2,692,169	
2. 関係会社株式※ <sup>2</sup>	2,054,927		2,833,035	
3. 出 資 金	3,610		3,610	
4. 長期貸付金※ <sup>2</sup>	65,169		45,118	
5. 従業員長期貸付金	9,086		8,560	
6. 関係会社長期貸付金	464,080		210,000	
7. 滞留営業債権	1,073,208		1,185,289	
8. 長期更生債権	12,631		12,631	
9. 長期前払費用	22,007		18,014	
10. その他	267,290		240,567	
貸倒引当金	△1,083,564		△1,193,222	
投資その他の資産合計	5,591,789	14.4	6,055,774	15.4
固定資産合計	18,024,142	46.4	18,082,018	46.1
資 産 合 計	38,848,010	100.0	39,250,073	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形※ <sup>4</sup>	5,329,346		5,667,385	
2. 買掛金※ <sup>2</sup> / <sub>4</sub>	1,671,225		1,755,059	
3. 短期借入金	5,070,000		6,100,000	
4. 関係会社短期借入金	900,000		900,000	
5. 1年以内に返済の長期借入金	258,000		328,000	
6. 未払金	157,495		100,578	
7. 未払事業税	69,413		—	
8. 未払法人税等	266,843		102,027	
9. 未払費用	1,455,053		1,227,939	
10. 前受金	6,417		15,475	
11. 預り金	42,805		58,567	
12. 設備関係支払手形	276,844		229,463	
13. その他	4,456		8,008	
流動負債合計	15,507,902	39.9	16,492,506	42.0
II 固定負債				
1. 長期借入金	1,092,000		814,000	
2. 退職給与引当金	1,536,694		1,311,728	
3. 役員退職慰労引当金	118,920		106,313	
固定負債合計	2,747,615	7.1	2,232,042	5.7
負債合計	18,255,517	47.0	18,724,548	47.7

(単位 千円)

科 目	第 55 期 (平成10年11月30日現在)			第 56 期 (平成11年11月30日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資本の部)						
I 資 本 金 ※3		5,207,759	13.4		5,207,759	13.3
II 資 本 準 備 金		6,273,174	16.1		6,273,174	16.0
III 利 益 準 備 金		576,500	1.5		597,500	1.5
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) 固定資産圧縮積立金	3,427,575			3,282,541		
(2) 株式消却積立金	690,000			690,000		
(3) 別 途 積 立 金	3,991,000	8,108,575		3,991,000	7,963,541	
2. 当 期 未 処 分 利 益		426,484			483,548	
その他の剰余金合計		8,535,059	22.0		8,447,090	21.5
資 本 合 計		20,592,493	53.0		20,525,524	52.3
負 債 ・ 資 本 合 計		38,848,010	100.0		39,250,073	100.0

## (2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	第 55 期 (自 平成9年12月1日 至 平成10年11月30日)			第 56 期 (自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
I 売 上 高						
1. 製品補用部品売上高	24,568,149			25,937,719		
2. 商品売上高	6,558,691			6,337,380		
3. 資産賃貸収入	215,982			203,122		
4. 製造技術指導料収入	274,346	31,617,170	100.0	285,870	32,764,093	100.0
II 売 上 原 価						
1. 製品補用部品期首棚卸高	3,572,030			4,165,860		
2. 当期製品補用部品製造原価	19,134,563			19,868,509		
合 計	22,706,594			24,034,370		
3. 他勘定振替高※1	72,466			54,830		
4. 製品補用部品期末棚卸高	4,165,860			3,994,936		
5. 製品補用部品売上原価	18,468,267			19,984,603		
6. 商品期首棚卸高	581,926			651,297		
7. 当期商品仕入高	6,037,835			5,639,060		
合 計	6,619,762			6,290,357		
8. 他勘定振替高※1	7,917			4,884		
9. 商品期末棚卸高	651,297			544,940		
10. 商品売上原価	5,960,547			5,740,533		
11. 資産賃貸原価※2	114,756			108,078		
12. 製造技術指導料原価	2,502	24,546,073	77.6	6,615	25,839,829	78.9
売 上 総 利 益		7,071,096	22.4		6,924,263	21.1
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料	278,780			199,673		
2. 荷造梱包費	78,307			77,167		
3. 運賃倉庫料	644,451			696,996		
4. 広告宣伝費	212,059			177,552		
5. サービス費	159,368			120,672		
6. 旅費交通費	152,256			143,117		
7. 通信費	50,611			42,282		
8. 交際費	48,969			27,110		
9. 役員報酬	244,165			209,623		
10. 従業員給料手当	843,574			869,872		
11. 従業員賞与	344,264			339,743		
12. 福利費	263,539			263,262		
13. 退職給与引当金繰入額	59,444			48,288		
14. 役員退職慰労引当金繰入	52,731			40,124		
15. 退職年金掛金	61,516			16,536		
16. 業務委託費	242,792			266,422		
17. 消耗品費	55,286			43,190		
18. 租税公課	60,500			81,661		
19. 事業税等※3	89,173			—		
20. 貸借料	145,303			158,233		
21. 修繕費	39,653			40,221		

(単位 千円)

科 目	第 55 期 (自 平成9年12月1日 至 平成10年11月30日)		第 56 期 (自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
22. 光 熱 水 道 費	27,162		24,713	
23. 保 險 料	77,814		70,542	
24. 貸倒引当金繰入額	371		97,027	
25. 技 術 研 究 費	2,175,913		2,173,532	
26. 減 価 償 却 費	188,294		178,349	
27. 雑 費	153,213	6,749,522	118,923	6,524,843
営業利益		321,574		399,419
IV 営業外収益				
1. 受 取 利 息	125,791		108,909	
2. 受 取 配 当 金	341,793		32,218	
3. ブ ラ ン ド 料 収 入	—		29,731	
4. 為 替 差 益	57,560		—	
5. そ の 他 の 収 益	221,793	746,939	109,844	280,703
V 営業外費用				
1. 支払利息および割引料	155,829		152,791	
2. 有価証券評価損	2,243		—	
3. 為 替 差 損	—		177,058	
4. 補用部品在庫調整引当金繰入	25,682		—	
5. そ の 他 の 費 用	16,674	200,429	30,823	360,673
経常利益		868,083		319,449
VI 特別利益				
1. 固定資産売却益※4	499		56	
2. 工場用地取得助成金収入	23,333	23,832	23,333	23,389
VII 特別損失				
1. 固定資産除却損※5	65,116		55,496	
2. 投資有価証券評価損	331,698		10,915	
3. 役員退職慰労金※6	20,100		62,579	
4. 特別退職金※7	17,828		19,835	
5. 役員退職慰労引当金繰入※8	66,189		66,189	
6. 固定資産圧縮損	23,333	524,265	23,333	238,348
税引前当期純利益		367,651		104,490
法人税等※9		282,000		—
法人税、住民税及び事業税		—		114,000
法人税及び住民税還付額※9		—		149,664
当期純利益		85,651		140,155
前期繰越利益		340,832		343,392
当期末処分利益		426,484		483,548



製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第 55 期 (自 平成9年12月1日 至 平成10年11月30日)		第 56 期 (自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	13,413,176	69.7	14,072,870	70.9
II 労 務 費	3,358,539	17.4	3,323,940	16.7
III 経 費 ※1	2,489,140	12.9	2,458,636	12.4
当期製造費用	19,260,856	100.0	19,855,447	100.0
仕掛品期首棚卸高	407,147		458,275	
合 計	19,668,004		20,313,723	
他勘定振替高※2	75,164		81,293	
仕掛品期末棚卸高	458,275		363,919	
当期製品補用部品製造原価	19,134,563		19,868,509	

脚注	第 55 期	第 56 期																				
	<p>原価計算は、組別総合原価計算であり、部品材料加工費は予定価格をもって実施しており、原価差額は期末において、仕掛品、製品および売上原価への調整を行っております。</p> <p>当期原価差額161,661千円(差損)は、仕掛品および製品に33,771千円賦課しております。</p>	<p>同 左</p> <p>当期原価差額909,441千円(差益)は、仕掛品および製品に153,092千円賦課しております。</p>																				
※1.	<p>経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>925,360千円</td> </tr> <tr> <td>修 繕 費</td> <td>149,967</td> </tr> <tr> <td>業 務 委 託 費</td> <td>331,568</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>212,439</td> </tr> <tr> <td>租 税 公 課</td> <td>96,333</td> </tr> </table>	減 価 償 却 費	925,360千円	修 繕 費	149,967	業 務 委 託 費	331,568	電 気 料	212,439	租 税 公 課	96,333	<p>経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>901,984千円</td> </tr> <tr> <td>修 繕 費</td> <td>162,786</td> </tr> <tr> <td>業 務 委 託 費</td> <td>348,332</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>198,917</td> </tr> <tr> <td>租 税 公 課</td> <td>102,890</td> </tr> </table>	減 価 償 却 費	901,984千円	修 繕 費	162,786	業 務 委 託 費	348,332	電 気 料	198,917	租 税 公 課	102,890
減 価 償 却 費	925,360千円																					
修 繕 費	149,967																					
業 務 委 託 費	331,568																					
電 気 料	212,439																					
租 税 公 課	96,333																					
減 価 償 却 費	901,984千円																					
修 繕 費	162,786																					
業 務 委 託 費	348,332																					
電 気 料	198,917																					
租 税 公 課	102,890																					
※2.	<p>社内製作による建設仮勘定65,822千円、試作材料費4,155千円などへの振替であります。</p>	<p>社内製作による建設仮勘定61,410千円、試作材料費17,832千円などへの振替であります。</p>																				

## (3) 利益処分計算書

(単位 千円)

科 目	第 55 期 平成11年2月25日		第 56 期 平成12年2月25日	
	金	額	金	額
I 当期末処分利益		426,484		483,548
II 任意積立金取崩額				
1. 固定資産圧縮積立金取崩額	145,033	145,033	140,524	140,524
合 計		571,517		624,073
III 利益処分数額				
1. 利益準備金	21,000		21,000	
2. 株主配当金(1株につき3円)	207,124	228,124	207,126	228,126
IV 次期繰越利益		343,392		395,946

(注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づき圧縮したもののうち減価償却超過額相当分であります。

2. 利益処分計算書の日付は、株主総会にて承認された日であります。

重要な会計方針

	第 55 期	第 56 期																																		
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(取引所の相場のある有価証券) 移動平均法による低価法</p> <p>(取引所の相場のない有価証券) 移動平均法による原価法</p>	<p>(取引所の相場のある有価証券) 移動平均法による低価法 (洗い替え方式) (追加情報) 低価法の適用に当っては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗い替え方式に変更しました。なお、この変更による財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>同 左</p>																																		
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(商品・製品) 総平均法による原価法</p> <p>(仕掛品) 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(原材料)</p> <p>(補用部品)</p> <p>(貯蔵品)</p>	<p>同 左</p>																																		
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用しております。</p> <p>有形固定資産………定率法 ※平成10年4月1日以後に新規取得した建物(建物付属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。</p> <p>なお、前会計期間と同一の方法によった場合に比し、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に対する影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産………定額法 長期前払費用………均等償却</p>	<p>法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用しております。</p> <p>有形固定資産………定率法 ※平成10年4月1日以後に新規取得した建物(建物付属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 建物(建物付属設備を除く)については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮を行っております。これに伴い、前会計年度と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は32,680千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産………定額法 長期前払費用………均等償却</p>																																		
4. 繰延資産の処理方法	<p>試験研究費 支払時に全額費用として処理しています。</p>	<p>試験研究費 同 左</p>																																		
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産及び負債のうち、外貨建短期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>その円換算額及び決算時の為替相場による円換算額並びに換算差額は、次のとおりです。但し、為替予約を行っているものは除いております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>債 権</th> <th>債 務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">外 貨 額</td> <td>米ドル 11,523,958</td> <td>米ドル 1,928,968</td> </tr> <tr> <td>その他の外貨</td> <td>ドイツマルク 58,400 その他の外貨</td> </tr> <tr> <td>取得時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)</td> <td>千円 1,497,502</td> <td>千円 272,598</td> </tr> <tr> <td>決算時の為替相場による円換算額</td> <td>千円 1,438,309</td> <td>千円 246,968</td> </tr> <tr> <td>換算差額</td> <td>千円 (差損) 59,193</td> <td>千円 (差益) 25,629</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	債 権	債 務	外 貨 額	米ドル 11,523,958	米ドル 1,928,968	その他の外貨	ドイツマルク 58,400 その他の外貨	取得時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)	千円 1,497,502	千円 272,598	決算時の為替相場による円換算額	千円 1,438,309	千円 246,968	換算差額	千円 (差損) 59,193	千円 (差益) 25,629	<p>外貨建資産及び負債のうち、外貨建短期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>その円換算額及び決算時の為替相場による円換算額並びに換算差額は、次のとおりです。但し、為替予約を行っているものは除いております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>債 権</th> <th>債 務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">外 貨 額</td> <td>米ドル 28,513,164</td> <td>米ドル 1,909,208</td> </tr> <tr> <td>ドイツマルク 213,161 その他の外貨</td> <td>ドイツマルク 49,105 その他の外貨</td> </tr> <tr> <td>取得時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)</td> <td>千円 3,148,250</td> <td>千円 215,239</td> </tr> <tr> <td>決算時の為替相場による円換算額</td> <td>千円 2,903,939</td> <td>千円 200,879</td> </tr> <tr> <td>換算差額</td> <td>千円 (差損) 244,311</td> <td>千円 (差益) 14,359</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	債 権	債 務	外 貨 額	米ドル 28,513,164	米ドル 1,909,208	ドイツマルク 213,161 その他の外貨	ドイツマルク 49,105 その他の外貨	取得時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)	千円 3,148,250	千円 215,239	決算時の為替相場による円換算額	千円 2,903,939	千円 200,879	換算差額	千円 (差損) 244,311	千円 (差益) 14,359
科 目	債 権	債 務																																		
外 貨 額	米ドル 11,523,958	米ドル 1,928,968																																		
	その他の外貨	ドイツマルク 58,400 その他の外貨																																		
取得時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)	千円 1,497,502	千円 272,598																																		
決算時の為替相場による円換算額	千円 1,438,309	千円 246,968																																		
換算差額	千円 (差損) 59,193	千円 (差益) 25,629																																		
科 目	債 権	債 務																																		
外 貨 額	米ドル 28,513,164	米ドル 1,909,208																																		
	ドイツマルク 213,161 その他の外貨	ドイツマルク 49,105 その他の外貨																																		
取得時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)	千円 3,148,250	千円 215,239																																		
決算時の為替相場による円換算額	千円 2,903,939	千円 200,879																																		
換算差額	千円 (差損) 244,311	千円 (差益) 14,359																																		

	第 55 期	第 56 期
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給与引当金</p> <p>従業員の退職金支払いに備えるために当社退職金規定に基づき、法人税法に規定する限度相当額（期末自己都合要支給額の40%）を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>従来、支出時の費用としておりましたが、役員退職慰労引当計上が最近の会計慣行に定着しつつあることに鑑み、役員退職慰労金内規の改訂整備が行われたことを契機に、役員の在任期間に対応した費用の配分を適正に行い、期間損益をよりの確に把握するため、当期から内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金に計上する方法に変更しました。この変更に伴う過年度期間対応分については5年間で均等繰入することとしております。</p> <p>なお、この変更により、当期発生額52,731千円は販売費および一般管理費に計上し、過年度期間対応分66,189千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は52,731千円、税引前当期純利益は118,920千円それぞれ減少しております。</p> <p>また、この変更は当下半期に役員退職慰労金内規の改訂整備が行われたため、当下半期に会計処理方法を変更したものであります。従って、当中間期は従来の方法によっており、当中間期は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は26,365千円、税引前中間純利益は59,460千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>(1) 退職給与引当金</p> <p>従業員の退職金支払いに備えるために当社退職金規定に基づき、期末自己都合要支給額の40%を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>なお、平成10年11月期からの新規適用に伴う過年度対応分については、5年間で均等繰入し、特別損失に計上しております。</p>

	第 55 期	第 56 期
	<p>(3) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額(法定繰入率に基づく繰入限度額及び債権償却特別勘定繰入限度額)に加えて、滞留営業債権について全額計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>貸倒引当金の計上基準の法人税法基準による引当ての限度額につき、当会計期間において、債権償却特別勘定繰入が6,315千円発生しております。</p> <p>(4) 補用部品在庫調整引当金</p> <p>生産を中止した製品のアフターサービス用に保有する補用部品在庫のうち、将来廃棄処分が予測される額を、法人税基本通達9-1-6の2の規定により計上したものであります。</p>	<p>(3) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額(法定繰入率に基づく繰入限度額及び個別評価による繰入限度額)に加えて、滞留営業債権について全額計上しております。</p> <p>(4) 補用部品在庫調整引当金</p> <p>同 左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. その他	<p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>(1) 平成7年12月1日より50才以上の退職者を対象とする適格退職年金制度(退職金の70%相当分)に移行しました。</p> <p>(2) 過去勤務費用の掛金期間は12年であります。</p> <p>(3) 期末現在の年金資産残高は2,785,018千円であります。</p> <p>(4) 適格年金制度の移行に伴う退職給与引当金超過額は過去勤務費用の掛金期間(12年)によって取崩し、営業損益の部に相殺して記載してあります。</p>	<p>(1) 平成7年12月1日より50才以上の退職者を対象とする適格退職年金制度(退職金の70%相当分)に移行しました。</p> <p>(2) 過去勤務費用の掛金期間は12年であります。</p> <p>(3) 期末現在の年金資産残高は2,673,873千円であります。</p> <p>(4) 適格年金制度の移行に伴う退職給与引当金超過額は過去勤務費用の掛金期間(12年)によって取崩し、営業損益の部に相殺して記載してあります。</p>
(2) 消費税等の処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

表示方法の変更

<p>第 55 期 (自 平成9年12月1日 至 平成10年11月30日)</p>	<p>第 56 期 (自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日)</p>
	<p>(1) 未払事業税及び未払事業所税は、従来、「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期から未払事業税については、「未払法人税等」に含めて表示し、未払事業所税については、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。なお、未払事業税及び未払事業所税の当期末日残高はありません。</p> <p>(2) 前期において、損益計算書で区分掲記していた補用品在庫調整引当金繰入は当期の金額(1,438千円)が営業外費用の100分の10を下回りましたので、営業外費用の「その他の費用」に含めて表示しております。</p> <p>(3) 営業外収益の「その他の収益」に含めて表示していました「ブランド料収入」は、当期において営業外収益の100分の10を超えることとなりましたので区分掲記することに変更しました。なお、前期の「その他の収益」に含まれている「ブランド料収入」は38,602千円です。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 55 期 (平成10年11月30日現在)					第 56 期 (平成11年11月30日現在)				
※1① 工場財団抵当として担保に供している資産 建 物                   1,866,873 千円 土 地                   437,282 合 計                   2,304,155 上記に対応する債務 短 期 借 入 金           1,000,000 千円 一年以内に返済の 長 期 借 入 金           120,000 千円 長 期 借 入 金           880,000 千円					※1① 工場財団抵当として担保に供している資産 建 物                   1,734,681 千円 土 地                   437,282 合 計                   2,171,964 上記に対応する債務 短 期 借 入 金           1,000,000 千円 一年以内に返済の 長 期 借 入 金           240,000 千円 長 期 借 入 金           640,000 千円				
② その他の担保に供している資産 投 資 有 価 証 券           690,866 千円 上記に対応する債務 一年以内に返済の 長 期 借 入 金           138,000 千円 長 期 借 入 金           212,000 千円					② その他の担保に供している資産 投 資 有 価 証 券           690,866 千円 上記に対応する債務 一年以内に返済の 長 期 借 入 金           88,000 千円 長 期 借 入 金           174,000 千円				
③ 過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による 圧縮記帳累計額は、土地46,667千円であり、貸借 対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しておりま す。 当期発生圧縮記帳額は、土地23,333千円でありま す。					③ 過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による 圧縮記帳累計額は、土地70,000千円であり、貸借 対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しておりま す。 当期発生圧縮記帳額は、土地23,333千円でありま す。				
※2 主な外貨建資産・負債は、次のとおりであります。					※2 主な外貨建資産・負債は、次のとおりであります。				
(外貨額) (貸借対照表)					(外貨額) (貸借対照表)				
			計	上 額			計	上 額	
			米ドル	千円			米ドル	千円	
外 貨 預 金	776,997			100,157	外 貨 預 金	1,122,150		125,916	
			米ドル				米ドル		
売 掛 金	10,726,961			1,364,998	売 掛 金	27,328,130		3,002,887	
			米ドル				米ドル		
関係会社株式	10,334,000			1,507,095	関係会社株式	16,694,000		2,275,483	
			オーストラリアドル				オーストラリアドル		
投資有価証券	281,522			35,066	投資有価証券	281,522		35,066	
			シンガポールドル				シンガポールドル		
長期貸付金	1,007,216			65,169	長期貸付金	697,303		45,118	
			米ドル				米ドル		
買 掛 金	1,793,251			248,831	買 掛 金	1,711,385		189,932	
外貨建長期金銭債権債務					外貨建長期金銭債権債務				
	外 貨 額	貸借対照表	決算時の為替	差 額		外 貨 額	貸借対照表	決算時の為替	差 額
		計 上 額	相場による				計 上 額	相場による	
			円換算額					円換算額	
債 権	シンガポールドル	千円	千円	千円	債 権	シンガポールドル	千円	千円	千円
	1,007,216	65,169	74,372	(差益) 9,202		697,303	45,118	41,873	(差損) 3,245
債 務	—	—	—	(—)	債 務	—	—	—	(—)
※3 会社が発行する株式の総数                   200,000 千株 (注) 定款での定めは、次のとおりであります。 当社が発行する株式の総数は、2億株とす る。 ただし、消却が行われた場合には、これに相 当する株式数を減ずる。 発行済株式の総数                               69,042					※3 会社が発行する株式の総数                   200,000 千株 (注) 定款での定めは、次のとおりであります。 当社が発行する株式の総数は、2億株とす る。 ただし、消却が行われた場合には、これに相 当する株式数を減ずる。 発行済株式の総数                               69,042				

第 55 期 (平成10年11月30日現在)	第 56 期 (平成11年11月30日現在)																																												
<p>※4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">36,348 千円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">4,534,274</td> </tr> <tr> <td>未 収 金</td> <td style="text-align: right;">240,553</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">649,855</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">207,189</td> </tr> </table> <p>※ 偶 発 債 務</p> <p>下記のとおり銀行借入に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エコー・インコーポレイテッド</td> <td style="text-align: right;">7,715,900 千円</td> </tr> <tr> <td>東北共立エコー(株)</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>西部共立エコー(株)</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td>エコーレンテックス(株)</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td> <td style="text-align: right;">40,097</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">8,295,997</td> </tr> </table> <p>※ 受 取 手 形 割 引 高 650,000 千円 (関係会社受取手形割引高はありません)</p>	受 取 手 形	36,348 千円	売 掛 金	4,534,274	未 収 金	240,553	支 払 手 形	649,855	買 掛 金	207,189	エコー・インコーポレイテッド	7,715,900 千円	東北共立エコー(株)	200,000	西部共立エコー(株)	140,000	エコーレンテックス(株)	200,000	従業員持家ローン	40,097	合 計	8,295,997	<p>※4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">4,558,849 千円</td> </tr> <tr> <td>未 収 金</td> <td style="text-align: right;">220,475</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">730,486</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">209,255</td> </tr> <tr> <td>滞留営業債権</td> <td style="text-align: right;">155,000</td> </tr> </table> <p>※ 偶 発 債 務</p> <p>下記のとおり銀行借入に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エコー・インコーポレイテッド</td> <td style="text-align: right;">5,482,850 千円</td> </tr> <tr> <td>東北共立エコー(株)</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td>西部共立エコー(株)</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td>エコーレンテックス(株)</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td> <td style="text-align: right;">32,845</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">6,215,695</td> </tr> </table> <p>※ 受 取 手 形 割 引 高 650,000 千円 (関係会社受取手形割引高はありません)</p>	売 掛 金	4,558,849 千円	未 収 金	220,475	支 払 手 形	730,486	買 掛 金	209,255	滞留営業債権	155,000	エコー・インコーポレイテッド	5,482,850 千円	東北共立エコー(株)	250,000	西部共立エコー(株)	250,000	エコーレンテックス(株)	200,000	従業員持家ローン	32,845	合 計	6,215,695
受 取 手 形	36,348 千円																																												
売 掛 金	4,534,274																																												
未 収 金	240,553																																												
支 払 手 形	649,855																																												
買 掛 金	207,189																																												
エコー・インコーポレイテッド	7,715,900 千円																																												
東北共立エコー(株)	200,000																																												
西部共立エコー(株)	140,000																																												
エコーレンテックス(株)	200,000																																												
従業員持家ローン	40,097																																												
合 計	8,295,997																																												
売 掛 金	4,558,849 千円																																												
未 収 金	220,475																																												
支 払 手 形	730,486																																												
買 掛 金	209,255																																												
滞留営業債権	155,000																																												
エコー・インコーポレイテッド	5,482,850 千円																																												
東北共立エコー(株)	250,000																																												
西部共立エコー(株)	250,000																																												
エコーレンテックス(株)	200,000																																												
従業員持家ローン	32,845																																												
合 計	6,215,695																																												



## (損益計算書関係)

第 55 期 (自 平成9年12月1日 至 平成10年11月30日)	第 56 期 (自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日)																																																																				
<p>※1. 主として販売費および一般管理費への振替高であります。</p> <p>※2. 資産賃貸原価の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">71,769千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">租 税 公 課</td> <td style="text-align: right;">28,558</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">14,429</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">114,756</td> </tr> </table> <p>※3. 事業税等には事業所税が含まれております。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">499千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建 物</td> <td style="text-align: right;">8,852千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">19,575</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">車 輛 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">1,616</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">5,277</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取 り 壊 し 撤 去 費 用</td> <td style="text-align: right;">29,795</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">65,116</td> </tr> </table> <p>※6. 取締役1名監査役1名の退職慰労金です。</p> <p>※7. 特別退職金は早期退職優遇制度による退職者2名に支給した割増加算金です。</p> <p>※8. 役員退職慰労引当金の過年度期間対応分です。</p> <p>※9. 法人税等には、住民税が含まれております。</p> <p>※ 関係会社との取引にかかるもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">12,644,792千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">595,922</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">当期製品補用部品製造原価(材料仕入高)</td> <td style="text-align: right;">3,158,486</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">58,921</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">305,353</td> </tr> </table>	減 価 償 却 費	71,769千円	租 税 公 課	28,558	そ の 他	14,429	合 計	114,756	工 具 器 具 備 品	499千円	合 計	499	建 物	8,852千円	機 械 装 置	19,575	車 輛 運 搬 具	1,616	工 具 器 具 備 品	5,277	取 り 壊 し 撤 去 費 用	29,795	合 計	65,116	売 上 高	12,644,792千円	当期商品仕入高	595,922	当期製品補用部品製造原価(材料仕入高)	3,158,486	受 取 利 息	58,921	受 取 配 当 金	305,353	<p>※1. 同 左</p> <p>※2. 資産賃貸原価の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">75,915千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">租 税 公 課</td> <td style="text-align: right;">29,003</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">3,159</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">108,078</td> </tr> </table> <p>※3. 事業税(当期7,227千円)は、従来、「販売費及び一般管理費」に含めておりましたが、財務諸表等規則の改正により当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。 このため事業所税は租税公課に含めて表示しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">車 輛 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建 物</td> <td style="text-align: right;">11,887千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">2,461</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">車 輛 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">1,056</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">25,702</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取 り 壊 し 撤 去 費 用</td> <td style="text-align: right;">14,388</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">55,496</td> </tr> </table> <p>※6. 取締役5名監査役1名の退職慰労金です。</p> <p>※7. 特別退職金は早期退職優遇制度による退職者2名に支給した割増加算金です。</p> <p>※8. 役員退職慰労引当金の過年度期間対応分です。</p> <p>※9. 法人税及び住民税還付額は、外国税額間接控除による還付金です。</p> <p>※ 関係会社との取引にかかるもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">13,276,527千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">528,926</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">当期製品補用部品製造原価(材料仕入高)</td> <td style="text-align: right;">3,084,881</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">53,202</td> </tr> </table>	減 価 償 却 費	75,915千円	租 税 公 課	29,003	そ の 他	3,159	合 計	108,078	機 械 装 置	52千円	車 輛 運 搬 具	3	合 計	56	建 物	11,887千円	機 械 装 置	2,461	車 輛 運 搬 具	1,056	工 具 器 具 備 品	25,702	取 り 壊 し 撤 去 費 用	14,388	合 計	55,496	売 上 高	13,276,527千円	当期商品仕入高	528,926	当期製品補用部品製造原価(材料仕入高)	3,084,881	受 取 利 息	53,202
減 価 償 却 費	71,769千円																																																																				
租 税 公 課	28,558																																																																				
そ の 他	14,429																																																																				
合 計	114,756																																																																				
工 具 器 具 備 品	499千円																																																																				
合 計	499																																																																				
建 物	8,852千円																																																																				
機 械 装 置	19,575																																																																				
車 輛 運 搬 具	1,616																																																																				
工 具 器 具 備 品	5,277																																																																				
取 り 壊 し 撤 去 費 用	29,795																																																																				
合 計	65,116																																																																				
売 上 高	12,644,792千円																																																																				
当期商品仕入高	595,922																																																																				
当期製品補用部品製造原価(材料仕入高)	3,158,486																																																																				
受 取 利 息	58,921																																																																				
受 取 配 当 金	305,353																																																																				
減 価 償 却 費	75,915千円																																																																				
租 税 公 課	29,003																																																																				
そ の 他	3,159																																																																				
合 計	108,078																																																																				
機 械 装 置	52千円																																																																				
車 輛 運 搬 具	3																																																																				
合 計	56																																																																				
建 物	11,887千円																																																																				
機 械 装 置	2,461																																																																				
車 輛 運 搬 具	1,056																																																																				
工 具 器 具 備 品	25,702																																																																				
取 り 壊 し 撤 去 費 用	14,388																																																																				
合 計	55,496																																																																				
売 上 高	13,276,527千円																																																																				
当期商品仕入高	528,926																																																																				
当期製品補用部品製造原価(材料仕入高)	3,084,881																																																																				
受 取 利 息	53,202																																																																				

## (リース取引関係)

(単位 千円)

第 55 期 (自 平成9年12月1日 至 平成10年11月30日)					第 56 期 (自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					同 左				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
機械及び工具・器 装 置 具 ・ 備 品 費 用 合 計					機械及び工具・器 装 置 具 ・ 備 品 費 用 合 計				
取得価額相当額	71,120	559,697	101,735	732,554	取得価額相当額	222,190	633,010	144,904	1,000,105
減価償却累計額相当額	22,886	300,839	51,685	375,412	減価償却累計額相当額	48,668	293,368	57,529	399,566
期末残高相当額	48,234	258,857	50,049	357,142	期末残高相当額	173,522	339,642	87,374	600,539
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1 年 内				146,475	1 年 内				181,974
1 年 超				230,323	1 年 超				430,912
合 計				376,799	合 計				612,887
③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				151,065	支払リース料				198,431
減価償却費相当額				131,904	減価償却費相当額				179,121
支払利息相当額				18,904	支払利息相当額				24,385
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
・・・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同 左				
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1 年 以 内				1,728	1 年 以 内				1,728
1 年 超				2,016	1 年 超				288
合 計				3,744	合 計				2,016

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位 千円)

種 類	第55期 (平成10年11月30日現在)			第56期 (平成11年11月30日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
1. 流動資産に属するもの						
株 式	65,019	101,785	36,766	46,247	118,062	71,814
債 券	71,679	77,874	6,194	—	—	—
そ の 他	482,329	463,402	△ 18,926	318,687	318,824	137
小 計	619,027	643,062	24,034	364,935	436,887	71,952
2. 固定資産に属するもの						
株 式	2,626,487	2,816,368	189,880	2,616,103	4,039,450	1,423,347
債 券	12,537	13,015	477	10,000	10,021	21
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	2,639,024	2,829,383	190,358	2,626,103	4,049,471	1,423,368
合 計	3,258,052	3,472,446	214,393	2,991,038	4,486,359	1,495,320

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

第 55 期

- (1) 上場有価証券  
主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券  
日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 気配等を有する有価証券 (上場、店頭売買有価証券を除く。)  
日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっております。
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券  
基準価格によっております。
- (5) 上記以外の債券 (時価の算定が困難なものを除く。)  
日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。  
なお、残存償還期間の算定にあたっては、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、社債券の償還の月については、6月又は12月を償還の月とみなしております。
2. 株式には、自己株式を含んで表示しております。  
なお、評価損益は、次のとおりであります。
3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額
  - (1) 流動資産に属するもの マネー・マネージメント・ファンド  
割引金融債  
クローズド期間内の  
非上場の内国社債  
クローズド期間内の証券  
投資信託の受益証券  
コマーシャルペーパー
  - (2) 固定資産に属するもの 非上場株式  
(店頭売買有価証券を除く)

第 56 期

- (1) 上場有価証券  
主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券  
日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 気配等を有する有価証券 (上場、店頭売買有価証券を除く。)  
日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっております。
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券  
基準価格によっております。
- (5) 上記以外の債券 (時価の算定が困難なものを除く。)  
日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。  
なお、残存償還期間の算定にあたっては、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、社債券の償還の月については、6月又は12月を償還の月とみなしております。

第 55 期

21千円

第 55 期

7,039千円

64,734千円

10,000千円

10,000千円

99,299千円

2,119,243千円

(うち関係会社株式) 2,054,927千円

第 56 期

△ 5千円

第 56 期

566,421千円

64,870千円

一千円

一千円

一千円

2,899,101千円

(うち関係会社株式) 2,833,035千円

(デリバティブ取引関係)

第55期(自 平成9年12月1日 至 平成10年11月30日)

1. 取引の状況に関する事項

当社は輸出取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の債権債務について為替予約取引を利用してありますが、その残高は外貨建債権債務の残高を超えないようにとの方針を採っております。当会計期間末におきましては、この目的による為替予約取引のすべてが貸借対照表上の外貨建債権債務に振り当てられております。

これらの管理は上記の方針を旨として経理部にて行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

為替予約取引はすべて貸借対照表上の外貨建債権債務に振り当てておりますので、開示の対象から除いております。

第56期(自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日)

1. 取引の状況に関する事項

当社は輸出取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の債権債務について為替予約取引を利用してありますが、その残高は外貨建債権債務の残高を超えないようにとの方針を採っております。当会計期間末におきましては、この目的による為替予約取引の残高はありません。

これらの管理は上記の方針を旨として経理部にて行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当会計期間末における為替予約取引の残高はありません。

(1株当たり情報)

	第 55 期	第 56 期
1 株 当 り 純 資 産	298円26銭	297円29銭
1 株 当 り 当 期 純 利 益	1円24銭	2円3銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 り 当 期 純 利 益	新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。	同 左

## (4) 附属明細表

平成11年11月30日現在は次のとおりであります。

## (イ) 有価証券明細表

(単位 千円)

区分	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
株 有 価 証 券	東洋信託銀行(株)	50	214,830	46,121	45,617	
	新日本証券(株)	50	5,356	7,471	579	
	小計		220,186	53,592	46,197	
株 投 資 有 価 証 券	(株) 第一勧業銀行	50	889,444	827,589	729,616	
	(株) 横浜銀行	50	1,055,245	511,316	274,636	
	(株) 東京三菱銀行	50	197,384	240,255	240,255	
	(株) 三和銀行	50	258,767	304,377	288,797	
	(株) 富士銀行	50	290,046	338,899	141,524	
	三菱信託銀行(株)	50	457,012	367,166	367,166	
	中央信託銀行(株)	50	518,000	283,210	257,817	
	安田信託銀行(株)	50	369,712	84,281	40,534	
	(株) ミクニ	50	83,998	10,853	10,853	
	(株) リケン	50	265,650	17,702	15,392	
	N T N (株)	50	122,797	14,183	13,183	
	カネコ種苗(株)	50	25,410	34,628	21,990	
	三井物産(株)	50	100,000	90,719	60,695	
	マックス(株)	50	19,548	15,207	14,829	
	ALL POWER INDUSTRIES	オーストラリアドル 160	146,387	35,066	35,066	
	ダイニチ工業(株)	50	112,320	43,225	33,884	
	(株) よみうりランド	50	292,000	99,836	80,024	
	(株) メッツ	50	105,000	19,250	19,250	
	その他9銘柄			234,534	50,845	36,649
小計			5,543,254	3,388,614	2,682,169	
合計			5,763,440	3,442,206	2,728,366	

(単位 千円)

公社債・国債および地方債	区分	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	有価証券	割引商工債券	25,000	24,938	24,938	
		割引興業債券	40,000	39,932	39,932	
		小計	65,000	64,870	64,870	
	貸付証券	利付東京三菱銀行債券	10,000	10,000	10,000	
		小計	10,000	10,000	10,000	
	合計		75,000	74,870	74,870	
その他の有価証券	区分	種類および銘柄	取得価額または 出資総額	貸借対照表計上額	摘要	
	有価証券	野村アセットマネージメント投信 マネー・マネージメント・ファンド	286,967	286,967		
		フリーファイナンシャルファンド	151,180	151,180		
		新日本証券投資信託委託 マネー・マネージメント・ファンド	128,273	128,273		
		日興証券投資信託委託 公社債投信チャンス	318,687	318,687		
		小計	885,109	885,109		
	合計		885,109	885,109		

(p) 有形固定資産等明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却			差引 期末残高	摘要
					累計額	当期償却額	償却累計率		
有形固定資産	建築物	10,988,880	76,076	18,264	11,046,692	6,750,163	394,243	61.10	4,296,528
	構築物	758,554	87,312	20,555	825,311	529,031	36,559	64.10	296,279
	機械装置	7,426,984	262,487	28,412	7,661,060	5,916,819	333,673	77.23	1,744,241
	車輛運搬具	153,975	10,380	15,191	149,163	117,904	16,391	79.04	31,259
	工具器具備品	12,474,184	711,414	431,797	12,753,801	11,443,601	632,386	89.72	1,310,199
	土地	4,258,219	—	23,333 (23,333)	4,234,886	—	—	—	4,234,886
	建設仮勘定	166,886	385,206	455,779	96,313	—	—	—	96,313
	計	36,227,686	1,532,878	993,334	36,767,230	24,757,520	1,413,253		12,009,709
無形固定資産	電話加入権	—	—	—	14,196	—	—	—	14,196
	電話施設利用権	—	—	—	1,995	934	99	46.80	1,061
	その他	—	—	—	2,100	822	210	39.14	1,277
	計	—	—	—	18,291	1,756	309		16,535
長期前払費用	33,444	1,795	700	34,540	16,525	5,228	47.84	18,014	
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—		—

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりです。

建築物	工場増改築	(横須賀工場)	11,433	千円
	"	(盛岡工場)	16,548	
	排水処理室	( " )	8,272	
	空調設備	( " )	6,358	
構築物	排水設備	( " )	52,198	
	舗装設備 (賃貸物件)	(北海道札幌市)	13,740	
機械装置	機械設備	(横須賀工場)	51,258	
	排水設備	(盛岡工場)	31,480	
	組立設備	(横須賀工場)	8,160	
	"	(盛岡工場)	58,681	
	熱処理設備	(横須賀工場)	35,051	
工具器具備品	金型		636,777	

当期減少額の主なものは、次のとおりです。

建築物	イランショールーム	(本社：海外)	16,109
構築物	駐車設備	(本社)	6,229
	排水設備	(盛岡工場)	8,966
機械装置	ダイカストマシン	(横須賀工場)	11,835
	射出成形機	(盛岡工場)	4,084
	機械設備	( " )	5,101
工具器具備品	金型		395,684

なお、当期減少額のうち( )内は内数で国庫補助金等による圧縮記帳額であります。

建設仮勘定の増加額、減少額は主に金型設備関連のものです。

2. 無形固定資産については、総資産額の100分の1以下につき「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

(ハ) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 エコー・インコーポレイテッド	米ドル	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	子会社
	1,000	10,334	1,507,095	1,507,095	6,360	768,388			16,694	2,275,483	2,275,483	
追浜工業(株)	円	51,200	30,000	30,000					51,200	30,000	30,000	〃
テクノ共立(株)	円	50,000	400	20,000					400	20,000	20,000	〃
北海道共立エコー(株)	円	500	50,000	25,000					50,000	25,000	25,000	〃
東北共立エコー(株)	円	500	57,000	43,590					57,000	43,590	43,590	〃
両毛共立エコー(株)	円	500	14,000	96,000					14,000	96,000	96,000	〃
関東共立エコー(株)	円	500	70,000	56,000	10,000	9,720			80,000	65,720	65,720	〃
信越共立エコー(株)	円	500	20,000	12,682					20,000	12,682	12,682	〃
中部共立エコー(株)	円	500	46,000	35,070					46,000	35,070	35,070	〃
西部共立エコー(株)	円	500	100,000	80,890					100,000	80,890	80,890	〃
九州共立エコー(株)	円	500	40,000	20,000					40,000	20,000	20,000	〃
エコーレンテックス(株)	円	50,000	1,000	50,000					1,000	50,000	50,000	〃
エコー産業(株)	円	500	20,000	10,000					20,000	10,000	10,000	〃
(株)ニューテック	円	50,000	400	20,000					400	20,000	20,000	〃
双伸工業(株)	円	50,000	400	20,000					400	20,000	20,000	〃
エコーウインドバレー(株)	円	50,000	452	22,600					452	22,600	22,600	〃
鍛圧工業(株)	円	500	12,000	6,000					12,000	6,000	6,000	関連会社
計		493,186	2,054,927	2,054,927	16,360	778,108			509,546	2,833,035	2,833,035	

(注) 1. 関係会社との関係は次のとおりであります。

(1) エコー・インコーポレイテッド

会社の発行済株式総数21,000株のうち、16,694株を当社で所有し、当社役員のうち6名が同社役員となっております。同社は平成11年5月24日付、8,000株(8,000千米ドル)増資し、当社は6,360株(6,360千米ドル)引受けております。

同社はアメリカにおける当社製品の製造販売会社であります。

なお、同社の銀行借入に対して保証を行っております。

(2) 追浜工業(株)

会社の発行済株式総数51,200株を全額当社で所有し、当社役員のうち2名が同社役員となっております。

同社は当社のエンジン部品を製造しております。

なお、当社の不動産を同社に賃貸しております。

(3) 北海道共立エコー(株)

会社の発行済株式総数50,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち2名が同社役員となっております。

同社は当社製品の国内販売会社であります。

なお、当社の不動産を同社に賃貸しております。

(4) 東北共立エコー(株)

会社の発行済株式総数57,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち3名が同社役員となっております。

同社は当社製品の国内販売会社であります。

なお、同社の銀行借入に対して保証を行っております。また、当社の不動産を同社に賃貸しております。

(5) 両毛共立エコー(株)

会社の発行済株式総数18,000株のうち、14,000株を当社で所有し、当社役員のうち2名が同社役員となっております。

同社は当社製品の国内販売会社であります。



- (6) 関東共立エコー㈱  
会社の発行済株式総数80,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち2名が同社役員となっております。  
同社は当社製品の国内販売会社であります。
- (7) 信越共立エコー㈱  
会社の発行済株式総数20,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち3名が同社役員となっております。  
同社は当社製品の国内販売会社であります。  
なお、当社の不動産を同社に賃貸しております。
- (8) 中部共立エコー㈱  
会社の発行済株式総数46,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち3名が同社役員となっております。  
同社は当社製品の国内販売会社であります。  
なお、当社の不動産を同社に賃貸しております。
- (9) 西部共立エコー㈱  
会社の発行済株式総数100,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち3名が同社役員となっております。  
同社は当社製品の国内販売会社であります。  
なお、同社の銀行借入に対して保証を行っております。また、当社の不動産を同社に賃貸しております。
- (10) 九州共立エコー㈱  
会社の発行済株式総数40,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち3名が同社役員となっております。  
同社は当社製品の国内販売会社であります。
- (11) エコーレンテックス㈱  
会社の発行済株式総数1,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち2名が同社役員となっております。  
同社は当社製品のレンタル技術サービスを行っております。  
なお、同社の銀行借入に対して保証を行っております。また、当社の不動産を同社に賃貸しております。
- (12) 双伸工業㈱  
会社の発行済株式総数400株を全額当社で所有し、当社役員のうち2名が同社役員となっております。  
同社は当社製品の部品を製造しております。  
なお、当社の不動産を同社に賃貸しております。
- (13) ㈱ニューテック  
会社の発行済株式総数400株を全額当社で所有し、当社役員のうち3名が同社役員となっております。  
同社は当社製品の部品を製造しております。  
なお、当社の不動産を同社に賃貸しております。
- (二) 関係会社出資金明細表  
該当事項はありません。

## (ホ) 関係会社貸付金明細表

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
						返済期限	返済方法	担保
短期貸付金	北海道共立エコー(株)	千円 858,000	千円 745,000	千円 858,000	千円 745,000	平成12年5月31日	一括返済	無
	東北共立エコー(株)	310,000	100,000	310,000	100,000	平成12年5月31日	"	"
	信越共立エコー(株)	50,000	110,000	160,000	—			
	中部共立エコー(株)	80,000	205,000	245,000	40,000	平成12年5月31日	"	"
	西部共立エコー(株)	—	60,000	40,000	20,000	平成12年5月31日	"	"
	九州共立エコー(株)	260,000	290,000	260,000	290,000	平成12年5月31日	"	"
	計	1,558,000	1,510,000	1,873,000	1,195,000			
長期貸付金	エコーレンテックス(株)	340,000	50,000	180,000	210,000	平成12年11月30日	一括返済	無
	エコーウインドパレー(株)	124,080	—	124,080	—			
	計	464,080	50,000	304,080	210,000			
合計	2,022,080	1,560,000	2,177,080	1,405,000				

## (ハ) 社債明細表

該当事項はありません。

## (ト) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限	担保
日本生命保険(株)	50,000 (50,000)	50,000	50,000	50,000	長期運転資金	平成14年7月31日(一括返済)	有価証券
	100,000	—	—	100,000	"	平成13年1月31日( " )	"
第一勧業銀行 荻窪支店	200,000 (88,000)	—	88,000	112,000 (88,000)	"	平成13年1月31日(3ヶ月毎の 分割返済)	"
	300,000 (36,000)	—	36,000	264,000 (72,000)	設備資金	平成15年6月30日( " )	工場財団
横浜銀行 新宿支店	300,000 (36,000)	—	36,000	264,000 (72,000)	"	平成15年6月30日( " )	"
東京三菱銀行 立川支店	200,000 (24,000)	—	24,000	176,000 (48,000)	"	平成15年6月30日( " )	"
農林中央金庫 本店	200,000 (24,000)	—	24,000	176,000 (48,000)	"	平成15年6月30日( " )	"
計	1,350,000 (258,000)	50,000	258,000	1,142,000 (328,000)			

(注) 期首残高及び期末残高欄括弧内の数字(内数)は、1年以内に返済する金額です。

## (チ) 関係会社借入金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
短期借入金					運転資金
両毛共立エコー(株)	900,000	900,000	900,000	900,000	平成12年5月31日期限 一括返済, 無担保
計	900,000	900,000	900,000	900,000	

## (9) 資本金明細表

既発行株式	種類		発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
	額面株式	普通株式	株	千円		
		普通株式	69,042,472	5,207,759	東京証券取引所 第一部	①1株の券面額 50円 ②券面総額 3,452,123千円 ③関係会社が所有する株式 0株 ④既発行株式のうち転換社債の転換による 株式発行数 15,056,768株 資本組入総額 2,008,474千円
		小計	69,042,472	5,207,759	大阪証券取引所 第一部 名古屋証券取引所 第一部	
資本の額				5,207,759千円		
準又資 備は 金利本 の益 資処組 本分 組に入 入よ 額る額	資本組入額		摘要			
			組入年月日	組入準備金の区分		
	48,000千円		昭和37年6月1日	資本準備金		
	90,000千円		昭和42年12月1日	"		
	146,000千円		昭和52年6月1日	"		
304,285千円		昭和60年7月15日	資本準備金より、無償新株式発行6,085,704株			
計		588,285千円				

## (x) 資本剰余金明細表

当期増減額がないため、財務諸表等規則第124条により省略しました。

## (y) 利益準備金および任意積立金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	576,500	21,000	—	597,500	前期決算の利益処分による増加
任意積立金					
固定資産圧縮積立金	3,427,575	—	145,033	3,282,541	前期決算の利益処分による減少
株式消却積立金	690,000	—	—	690,000	
別途積立金	3,991,000	—	—	3,991,000	
計	8,685,075	21,000	145,033	8,561,041	

## (7) 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	1,161,971	185,789	—	88,762	1,258,998	
補用部品在庫調整引当	47,871	49,309	—	47,871	49,309	
退職給与引当金	1,536,694	114,980	104,809	235,137	1,311,728	
役員退職慰労引当金	118,920	106,313	118,920	—	106,313	

- (注) 1. 貸倒引当金・補用部品在庫調整引当金の当期減少額の「その他」は税法の規定による戻入額であります。  
 2. 退職給与引当金の当期減少額の「その他」は適格退職年金制度移行に伴う超過額を過去勤務費用の掛金期間(12年)で償却した額であります。  
 3. 各引当金の計上理由、計算の基礎等は重要な会計方針6に記載しておりますので、記載を省略しております。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

(単位 千円)

種 類		金 額
現 金		19,541
預 金 の 種 類	当 座 預 金	14,080
	普 通 預 金	3,519,199
	通 知 預 金	50,000
	定 期 預 金	583,208
計		4,166,488
合 計		4,186,030

ロ 受 取 手 形

(i) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
三井物産(株)	311,717	
トラスコ中山(株)	44,248	
(株)プレンティ	30,644	
(株)トップマン	28,842	
(株)カネタ馬場長	12,275	
(株)コメリ	12,034	
三笠産業(株)	11,516	
(株)共栄社	10,813	
(株)マルナカ製作所	9,089	
有光工業(株)	8,075	
その他の	22,627	新進(株)他
合 計	501,883	

(ii) 期 日 別 内 訳

(単位 千円)

期 日	受 取 手 形	割 引 手 形	合 計
平成 11 年 12 月	48,179	280,000	328,179
平成 12 年 1 月	40,578	190,000	230,578
"    2 月	133,085	60,000	193,085
"    3 月	200,466	120,000	320,466
"    4 月	79,574	—	79,574
合 計	501,883	650,000	1,151,883

## ハ 売 掛 金

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
米 国 三 井 物 産 株	2,105,179	
三 井 物 産 株	1,001,614	
西 部 共 立 エ コ ー 株	889,443	
関 東 共 立 エ コ ー 株	744,490	
九 州 共 立 エ コ ー 株	595,695	
東 北 共 立 エ コ ー 株	583,601	
中 部 共 立 エ コ ー 株	543,385	
信 越 共 立 エ コ ー 株	390,365	
エ コ ー レ ン テ ッ ク ス 株	249,256	
エ コ ー ・ イ ン コ ー ポ レ イ テ ッ ド 株	206,950	
北 海 道 共 立 エ コ ー 株	188,387	
両 毛 共 立 エ コ ー 株	166,487	
日 立 工 機 株	74,626	
そ の 他	486,055	トラスコ中山(株)他
合 計	8,225,541	

(ロ) 売掛金の回収および滞留状況は次のとおりであります。

(単位 千円)

項 目	前期末残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	当期回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞 留 期 間 $\frac{(D)}{(B) \times 1/12}$
売 掛 金	7,459,212	33,867,579	33,101,251	8,225,541	80.1%	2.9月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## ニ 棚 卸 資 産

(単位 千円)

科 目	内 訳	金 額
商 品	林 業 機 械	4,161
	農 業 用 管 理 機 械	279,015
	そ の 他	261,763
	計	544,940
製 品	林 業 機 械	1,490,838
	農 業 用 管 理 機 械	841,574
	そ の 他	549,976
	計	2,882,389
原 材 料	鋼 材	11,173
	生 産 用 部 分 品	502,461
	計	513,634
仕 掛 品	林 業 機 械 他	363,919
補 用 部 品	補 修 用 部 品	1,112,547
貯 蔵 品	消 耗 工 具 他	89,310
合 計	計	5,506,742

ホ 未 収 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
青 梅 税 務 署	131,151	外国税額間接控除還付金
青 梅 税 務 署 他	112,116	法人税他中間納付還付金
関 東 共 立 エ コ ー (株)	25,804	冬季賞与負担金他
(株) ニ ュ ー テ ッ ク	25,557	〃
双 伸 工 業 (株)	23,958	〃
PHIL NOBEL. S. A.	23,181	代理店変更に伴う諸費用
エ コ ー レ ン テ ッ ク ス (株)	21,432	冬季賞与負担金他
東 北 共 立 エ コ ー (株)	20,445	〃
追 浜 工 業 (株)	19,530	〃
西 部 共 立 エ コ ー (株)	19,287	〃
そ の 他	87,111	
合 計	509,576	

へ 滞 留 営 業 債 権

(単位 千円)

項 目	金 額
債務返済困難国に対する滞留営業債権等	1,185,289

(2) 負 債 の 部

イ 支 払 手 形

(i) 相 手 先 別 内 訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
追 浜 工 業 (株)	630,638	
ダ イ キ ン 空 調 東 京 (株)	213,386	
昭 和 ア ル ミ ニ ウ ム (株)	208,959	
大 成 工 材 (株)	196,563	
(株) 日 本 ウ オ ル プ ロ ー	185,640	
(株) 岡 山	145,320	
N T N (株)	141,636	
(株) 共 栄 社	139,622	
武 蔵 野 運 送 (株)	130,020	
ヤ ン マ ー 農 機 (株)	129,444	
そ の 他	3,546,153	(株)東陽製作所他
合 計	5,667,385	

(ii) 期 日 別 内 訳

(単位 千円)

期 日	金 額
平 成 11 年 12 月	1,360,886
平 成 12 年 1 月	1,333,508
〃 2 月	1,478,624
〃 3 月	1,484,275
〃 4 月	10,089
合 計	5,667,385

口 買 掛 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
三 井 物 産 株	302,491	
米 国 三 井 物 産 株	150,470	
追 浜 工 業 株	136,956	
昭 和 ア ル ミ ニ ウ ム 株	58,564	
ダ イ キ ン 空 調 東 京 株	49,820	
ヤ ン マ ー 農 機 株 営 業 本 部	46,007	
株 日 本 ウ オ ル プ ロ ー	40,283	
大 成 工 材 株	39,843	
株 岡 山	38,530	
エ コ ー ・ イ ン コ ー ポ レ イ テ ッ ド	37,417	
N T N 株	32,698	
そ の 他	821,974	株東陽製作所他
合 計	1,755,059	

ハ 短 期 借 入 金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	借 入 条 件		
		資 金 の 使 途	返 済 期 限	担 保
株 第 一 勸 業 銀 行 荻 窪 支 店	1,610,000	運 転 資 金	平 成 12 年 11 月 10 日	一 部 担 保 付 (工 場 財 団)
株 横 浜 銀 行 新 宿 支 店	1,610,000	〃	平 成 12 年 11 月 10 日	〃
株 東 京 三 菱 銀 行 立 川 支 店	890,000	〃	平 成 12 年 10 月 13 日	〃
農 林 中 央 金 庫 本 店	690,000	〃	平 成 12 年 9 月 4 日	〃
三 菱 信 託 銀 行 株 新 宿 支 店	300,000	〃	平 成 12 年 11 月 30 日	無 担 保
中 央 信 託 銀 行 株 吉 祥 寺 支 店	700,000	〃	平 成 12 年 10 月 31 日	〃
安 田 信 託 銀 行 株 新 宿 支 店	100,000	〃	平 成 12 年 11 月 30 日	〃
物 産 ク レ ジ ッ ト 株	200,000	〃	平 成 12 年 2 月 29 日	〃
合 計	6,100,000			

ニ 未 払 費 用

(単位 千円)

項 目	金 額
従 業 員 賞 与	756,702
租 税 公 課	74,327
販 売 手 数 料	15,465
従 業 員 給 料	20,630
保 険 料	16,318
そ の 他	344,495
合 計	1,227,939

ホ 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額
富 士 化 水 工 業 (株)	14,335
(株) 徳 島 金 型	12,400
(株) 野 島 製 作 所	12,156
日 本 舗 道 (株)	11,290
追 浜 工 業 (株)	11,205
盛 岡 ス ー パ ー レ ジ ン (株)	8,420
(有) 立 木 工 設	8,334
(株) 岡 山	8,198
明 伸 工 機 (株)	8,100
松 内 電 器 工 業 (株)	7,560
そ の 他	127,465
合 計	229,463

(ロ) 期 日 別 内 訳

(単位 千円)

期 日	金 額
平 成 11 年 12 月	36,779
平 成 12 年 1 月	82,202
” 2 月	32,498
” 3 月	77,983
合 計	229,463

(3) 営業外収益及び営業外費用

特に記載すべき事項はありません。



3. 資金収支の状況

(1) 事業活動に伴う収支

(単位 百万円)

項 目		資金収支の実績			資金計画		
		第 55 期 (9/12~10/11)	第 56 期 (10/12~11/11)	第 56 期 中間期 (10/12~11/5)	第 57 期 中間期 (11/12~12/5)		
I 事 業 活 動 に 伴 う 収 支	収	1. 営業収入	33,307	32,927	15,239	15,344	
		2. 営業外収入					
		(1) 受取利息・受取配当等収入	467	141	66	230	
		(2) その他	222	246	157	110	
		小計(A)	33,996	33,314	15,462	15,684	
		3. 有形固定資産売却等収入					
		(1) 有形固定資産売却	4	5	—	—	
		(2) 投資有価証券売却	—	2	—	—	
		(3) 貸付金(短期を含む)回収	1,595	1,429	446	—	
		(4) その他の収入	23	—	—	—	
		小計(B)	1,622	1,436	446	—	
		収入合計(C=A+B)	35,618	34,750	15,908	15,684	
		支	1. 営業支出				
		(1) 原材料又は商品仕入	20,316	20,198	9,381	9,751	
	(2) 人件費支出	6,216	6,598	3,244	3,100		
	(3) その他	5,004	4,978	2,564	2,453		
	2. 営業外支出						
	(1) 支払利息・割引料等支出	155	152	83	80		
	(2) その他	14	55	36	14		
	小計(D)	31,705	31,981	15,308	15,398		
	3. 有形固定資産取得等支出						
	(1) 有形固定資産取得	1,713	1,117	552	676		
	(2) 投資有価証券取得	355	2	—	—		
	(3) 貸付金(短期を含む)	1,985	800	715	500		
	(4) その他の支出	290	815	805	—		
	小計(E)	4,343	2,734	2,072	1,176		
	4. 決算支出等						
	(1) 配当金	207	203	202	207		
	(2) 法人税等	9	392	265	△ 190		
	(3) その他	—	—	—	—		
	小計(F)	216	595	467	17		
	支出合計(G=D+E+F)	36,264	35,310	17,847	16,591		
	事業収支尻(H=C-G)	△ 646	△ 560	△ 1,939	△ 907		

(2) 資金調達活動に伴う収支

(単位 百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画
		第 55 期 (9/12~10/11)	第 56 期 (10/12~11/11)	第 56 期 中 間 期 (10/12~11/5)	第 57 期 中 間 期 (11/12~12/5)
II 資金調達活動に伴う収支	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	1,600	3,500	2,540	900
	2. 割引手形	—	—	—	—
	3. 長期借入金	1,200	50	—	—
	4. 社債発行	—	—	—	—
	5. 増資	—	—	—	—
	6. その他の収入	—	—	—	—
	収入合計 (I)	2,800	3,550	2,540	900
	1. 短期借入金返済	2,145	2,470	1,110	200
	2. 長期借入金返済 (一年以内に返済予定のものを含む)	41	258	44	160
	3. 社債償還	—	—	—	—
4. その他の支出	—	—	—	—	
支出合計 (J)	2,186	2,728	1,154	360	
資金調達収支尻 (K=I-J)	614	822	1,386	540	
III 当期総合資金収支尻 (L=H+K)	△ 32	262	△ 553	△ 367	
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)	2	—	—	—	
V 期首資金残高 (N)	4,954	4,920	4,920	5,182	
VI 期末資金残高 (O=L-M+N)	4,920	5,182	4,367	4,815	

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位 百万円)

項 目	第 55 期		第 56 期		第 57 期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金	4,146	4,111	4,186	3,348	3,819
2. 市場性のある一時所有の有価証券	808	809	996	1,019	996
3. 自己株式	0	0	0	0	0
合 計	4,954	4,920	5,182	4,367	4,815

- (イ) 現金及び預金は、2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1)資産の部 (イ)現金及び預金に記載しております。  
 (ロ) 市場性のある一時所有の有価証券は、1. 財務諸表 (4)附属明細表 (イ)有価証券明細表に記載しております。  
 (ハ) 自己株式は1. 財務諸表 (1)貸借対照表 流動資産に記載しております。  
 (ニ) 事業税については、第55期及び第56期中間期は「営業支出」の「その他」に含めて表示しておりましたが、第56期34百万円、第57期中間期△27百万円は「決算支出等」に含めて表示しております。

(注) 2. 営業収入には、事業活動に伴う収支を、より明確に表わすため、「割引手形」を含めて表示しております。その期別明細は以下のとおりです。

(単位 百万円)

項 目	第 55 期	第 56 期		第 57 期
	通 期	通 期	上 期	上 期
割引手形 (割引実行額)	5,198	4,370	1,840	2,030

(注) 3. 消費税等は、「事業活動に伴う収支」の各関連項目に含めて表示しております。

4. そ の 他

該当事項はありません。

## 第6 企業集団等の状況

### 1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、子会社 23 社および関連会社 1 社で構成され、農業機械関連事業（農業用管理機械、林業機械、小型 2 サイクルエンジン）を主な内容とし、更に環境整備機械、一般機械器具の製造・販売、レンタルおよびレクリエーション施設の運営等を行っています。

当グループの事業に係わる位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は次の通りです。  
なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### ○ 農林業機械関連事業（農業用管理機械、林業機械、小型 2 サイクルエンジン）

当社で製造および商品の仕入れをしております。

部品の一部については、子会社追浜工業(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテックおよび関連会社鍛圧工業(株)から仕入れております。

当社で販売するほか子会社東北共立エコー(株)ほか国内販売子会社、海外子会社エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、主要株主（法人）三井物産(株)、主要株主が議決権の過半数を有する会社米国三井物産(株)を通じて販売されています。

当社で製造した製品のレンタルを子会社エコーレンテックス(株)が行っています。

#### ○ その他事業

（環境整備機械、一般機械器具）

当社で製造および商品の仕入れを行い販売するほか、子会社東北共立エコー(株)ほか国内販売子会社を通じて販売されています。

（レクリエーション施設運営ほか）

当社がボウリング場の運営を行っているほか、非連結子会社エコーウインドバレー(株)がパラグライダーの販売、スクール運営を行っています。



## 2. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の業績

前連結会計年度（平成9年12月1日～平成10年11月30日）

当連結会計年度における世界経済は、前年に引続く欧米諸国の好調な景気に支えられて順調に推移しましたが、国内経済は、前年に引続いて民間設備投資や個人消費が落込み、深刻な不況が続くなかで、総合経済対策や特別減税等の諸施策が講じられましたが、景気は底入れしないまま推移しました。

このような内外経済環境下において、新たに双伸工業㈱、チャールスタウン・パワーエクイップメントを加え、11社の国内子会社および在外子会社4社を連結対象とする売上高は522億85百万円（前連結会計年度510億96百万円）となりました。

損益面につきましては、経常利益は13億33百万円（前連結会計年度7億41百万円）となりました。また、投資有価証券の評価損等がありましたが、当期純利益は45百万円（前連結会計年度当期純損失40百万円）となりました。

これを事業別にみますと農林業機械関連の売上高は連結会社増加と円安により512億20百万円（前連結会計年度493億89百万円）となり、営業利益は35億15百万円（前連結会計年度26億33百万円）となりました。

その他の事業につきましては、売上高は10億65百万円（前連結会計年度17億6百万円）となり、営業損益は15百万円の損失（前連結会計年度営業損失14百万円）となりました。

また、所在地別にみますと、日本国内の売上高は309億12百万円（前連結会計年度319億60百万円）となり、営業利益は20億14百万円（前連結会計年度12億84百万円）となりました。

北米地域の売上高は213億73百万円（前連結会計年度191億35百万円）となり、営業利益は、14億85百万円（前連結会計年度10億62百万円）となりました。

当連結会計年度（平成10年12月1日～平成11年11月30日）

当連結会計年度における世界経済は、米国景気が好調で、欧州諸国は新しいユーロ通貨体制がスタートし緩やかな拡大基調にあり、またアジア諸国の経済は混乱からやや安定化への道を辿りました。一方国内景気は、公共投資や金利政策が下支えとなって、景気にやや回復感が現れたものの、円の急騰によって、景気の自律回復が懸念される状態となりました。

このような内外経済環境下において、新たに㈱ニューテックを加え、12社の国内子会社および在外子会社3社を連結対象とする売上高は538億84百万円（前連結会計年度522億85百万円）となりました。

損益面につきましては、経常利益は17億39百万円（前連結会計年度13億33百万円）、当期純利益は8億85百万円（前連結会計年度45百万円）となりました。

これを事業別にみますと農林業機械関連の売上高は、北米の好調により534億10百万円（前連結会計年度512億20百万円）となり、営業利益は39億86百万円（前連結会計年度35億15百万円）となりました。

その他の事業につきましては、売上高は4億73百万円（前連結会計年度10億65百万円）となり、営業利益は11百万円（前連結会計年度営業損失15百万円）となりました。

また、所在地別にみますと、日本国内の売上高は311億60百万円（前連結会計年度309億12百万円）となり、営業利益は22億94百万円（前連結会計年度20億14百万円）となりました。

北米地域の売上高は227億23百万円（前連結会計年度213億73百万円）となり、営業利益は17億4百万円（前連結会計年度14億85百万円）となりました。

## (2) 研究開発活動

当社および連結子会社の研究開発につきましては、顧客優先の製品開発を積極的に進め、特に使い易く、安全面や地球環境に配慮した開発を行なっています。当グループの主要事業分野であります農林業用管理機械を始め、その他分野製品、部品も積極的に開発を行なっております。

なお、当期中に支出した研究開発費は総額2,306百万円であります。

### 主な研究開発

#### ・排気ガス規制対応エンジンの研究、開発

2サイクルガソリンエンジンの米国カリフォルニア州及び米国環境庁の排気ガス規制の強化に対応する技術を確立し、生産対応を進めました。

#### ・農林業機械関連製品の研究、開発

エンジン生産2,500万台の技術を生かして、軽く、使いやすい刈払機、チェンソー、防除機、及びスピードスプレーヤ、ラジコン動噴、緑化、HC向け製品の開発、更にお客様により安全に使用いただくための改良や、騒音、保安基準等の改善を行いました。

#### ・新分野製品の研究、開発

国内農業の変化に対応するため、高性能畑作防除機、ハウス用無人防除機、中山間果樹園用機械等、畑作用機械に加えて、稲作用関連管理機械の研究開発を行いました。

## (3) 連結財務諸表

### 連結財務諸表について

(i) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成9年12月1日から平成10年11月30日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成10年12月1日から平成11年11月30日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、連結財務諸表の円金額の表示は千円未満切り捨てて記載しております。

(ii) 前連結会計年度（平成9年12月1日から平成10年11月30日まで）及び当連結会計年度（平成10年12月1日から平成11年11月30日まで）の連結財務諸表は証券取引法第193条の2に基づき公認会計士井上清一氏ならびに公認会計士早野勝義氏の監査を受けております。

その監査報告書は、別紙のとおり「第7 株式事務の概要」の直前に添付しております。

## (2) 研究開発活動

当社および連結子会社の研究開発につきましては、顧客優先の製品開発を積極的に進め、特に使い易く、安全面や地球環境に配慮した開発を行なっています。当グループの主要事業分野であります農林業用管理機械を始め、その他分野製品、部品も積極的に開発を行なっております。

なお、当期中に支出した研究開発費は総額2,306百万円であります。

### 主な研究開発

- ・排気ガス規制対応エンジンの研究、開発

2サイクルガソリンエンジンの米国カリフォルニア州及び米国環境庁の排気ガス規制の強化に対応する技術を確立し、生産対応を進めました。

- ・農林業機械関連製品の研究、開発

エンジン生産2,500万台の技術を生かして、軽く、使いやすい刈払機、チェンソー、防除機、及びスピードスプレーヤ、ラジコン動噴、緑化、HC向け製品の開発、更にお客様により安全に使用いただくための改良や、騒音、保安基準等の改善を行いました。

- ・新分野製品の研究、開発

国内農業の変化に対応するため、高性能畑作防除機、ハウス用無人防除機、中山間果樹園用機械等、畑作用機械に加えて、稲作用関連管理機械の研究開発を行いました。

## (3) 連結財務諸表

### 連結財務諸表について

(4) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成9年12月1日から平成10年11月30日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成10年12月1日から平成11年11月30日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、連結財務諸表の円金額の表示は千円未満切り捨てて記載しております。

(4) 前連結会計年度（平成9年12月1日から平成10年11月30日まで）及び当連結会計年度（平成10年12月1日から平成11年11月30日まで）の連結財務諸表は証券取引法第193条の2に基づき公認会計士井上清一氏ならびに公認会計士早野勝義氏の監査を受けております。

その監査報告書は、別紙のとおり「第7 株式事務の概要」の直前に添付しております。

連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度末 (平成10年11月30日現在)		科 目	当連結会計年度末 (平成11年11月30日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%	(資産の部)		%
I 流動資産			I 流動資産		
1. 現金及び預金	6,700,887		1. 現金及び預金	6,330,614	
2. 受取手形及び売掛金	15,886,479		2. 受取手形及び売掛金	16,179,114	
3. 有価証券	809,973		3. 有価証券	996,177	
4. 棚卸資産	13,120,903		4. 棚卸資産	12,925,246	
5. 未収金※2	67,902		5. 未収金	335,794	
6. その他	401,765		6. その他	366,136	
7. 貸倒引当金	△ 139,118		7. 貸倒引当金	△ 118,122	
8. 補用部品在庫調整引当金	△ 47,871		8. 補用部品在庫調整引当金	△ 49,309	
流動資産合計	36,800,923	62.5	流動資産合計	36,965,650	63.2
II 固定資産			II 固定資産		
(1) 有形固定資産			(1) 有形固定資産		
1. 建物及び構築物※1	14,144,204		1. 建物及び構築物※1	14,186,589	
減価償却累計額	7,760,483	6,383,721	減価償却累計額	8,234,486	5,952,102
2. 機械装置※1	8,838,348		2. 機械装置及び車輛運搬具※1	10,141,649	
減価償却累計額	6,321,652	2,516,695	減価償却累計額	7,495,872	2,645,776
3. 土地※1		5,881,768	3. 土地※1		5,786,943
4. 建設仮勘定		184,272	4. 建設仮勘定		96,313
5. その他	15,611,372		5. その他	15,154,152	
減価償却累計額	13,406,780	2,204,591	減価償却累計額	13,160,029	1,994,123
有形固定資産合計		17,171,049	有形固定資産合計		16,475,259
(2) 無形固定資産			(2) 無形固定資産		
1. 営業権※3		729,431	1. 営業権※3		578,483
2. その他		32,587	2. その他		33,031
無形固定資産合計		762,019	無形固定資産合計		611,515
(3) 投資その他の資産			(3) 投資その他の資産		
1. 投資有価証券※1 <sup>2</sup>		2,894,578	1. 投資有価証券※1 <sup>2</sup>		2,785,208
2. 長期貸付金※2		207,930	2. 長期貸付金		59,191
3. 長期更生債権		48,869	3. 長期更生債権		47,285
4. 滞留営業債権		1,073,208	4. 滞留営業債権		1,185,289
5. その他		656,349	5. その他		619,954
6. 貸倒引当金		△1,097,431	6. 貸倒引当金		△1,212,220
投資その他の資産合計		3,783,506	投資その他の資産合計		3,484,707
固定資産合計		21,716,574	固定資産合計		20,571,482
III 為替換算調整勘定		329,143	III 為替換算調整勘定		936,922
資産合計		58,846,642	資産合計		58,474,055



(単位 千円)

科 目	前連結会計年度末 (平成10年11月30日現在)		科 目	当連結会計年度末 (平成11年11月30日現在)	
	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
(負債の部)			(負債の部)		
I 流動負債			I 流動負債		
1. 支払手形及び買掛金※2	13,668,935		1. 支払手形及び買掛金	14,367,571	
2. 短期借入金	10,371,801		2. 短期借入金	10,148,066	
3. 一年以内返済の長期借入金	458,000		3. 一年以内返済の長期借入金	3,401,500	
4. 未払事業税等	81,245		4. 未払法人税等	205,498	
5. 未払法人税等	364,442		5. 未払費用	2,409,552	
6. 未払費用	2,539,404		6. その他	252,900	
7. その他	283,294				
流動負債合計	27,767,123	47.2	流動負債合計	30,785,089	52.7
II 固定負債			II 固定負債		
1. 長期借入金	5,068,560		1. 長期借入金	949,572	
2. 退職給与引当金	1,853,406		2. 退職給与引当金	1,609,258	
3. 役員退職慰労引当金	118,920		3. 役員退職慰労引当金	106,313	
4. その他	72,926		4. 連結調整勘定	32,964	
固定負債合計	7,113,813	12.1	5. その他	67,402	
III 少数株主持分	928,201	1.6	固定負債合計	2,765,511	4.7
負債合計	35,809,138	60.9	負債合計	33,550,601	57.4
(資本の部)			(少数株主持分)		
I 資本金	5,207,759	8.8	少数株主持分	1,206,314	2.1
II 資本準備金	6,273,174	10.7	(資本の部)		
III 利益準備金	576,500	1.0	I 資本金	5,207,759	8.9
IV その他の剰余金	10,980,206	18.6	II 資本準備金	6,273,174	10.7
	23,037,640	39.1	III 連結剰余金	12,236,256	20.9
V 自己株式	△ 136	△0.0		23,717,190	40.5
資本合計	23,037,503	39.1	IV 自己株式	△ 50	△0.0
負債・資本合計	58,846,642	100.0	資本合計	23,717,139	40.5
			負債・少数株主持分及び資本合計	58,474,055	100.0

連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成9年12月1日 至 平成10年11月30日)			科 目	当連結会計年度 (自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日)		
	金 額	百分 比	%		金 額	百分 比	%
I 売 上 高		52,285,764	100.0	I 売 上 高		53,884,367	100.0
II 売 上 原 価		35,528,118	67.9	II 売 上 原 価		36,541,685	67.8
売 上 総 利 益		16,757,628	32.1	売 上 総 利 益		17,342,682	32.2
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 ※1		14,838,137	28.4	III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 ※1		14,910,537	27.7
営 業 利 益		1,919,490	3.7	営 業 利 益		2,432,144	4.5
IV 営 業 外 収 益				IV 営 業 外 収 益			
1. 受 取 利 息	126,542			1. 受 取 利 息	171,287		
2. 受 取 配 当 金	36,783			2. 受 取 配 当 金	32,587		
3. 為 替 差 益	57,560			3. 為 替 差 益			
4. そ の 他 の 収 益	201,371	422,259	0.8	4. そ の 他 の 収 益	165,146	369,021	0.7
V 営 業 外 費 用				V 営 業 外 費 用			
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	878,240			1. 支 払 利 息	819,846		
2. 有 価 証 券 評 価 損	4,201			2. 有 価 証 券 評 価 損			
3. そ の 他 の 費 用	125,415	1,007,858	1.9	3. そ の 他 の 費 用	94,097	1,061,526	2.0
経 常 利 益		1,333,891	2.6	経 常 利 益		1,739,639	3.2
VI 特 別 利 益				VI 特 別 利 益			
1. 固 定 資 産 売 却 益	6,381			1. 固 定 資 産 売 却 益	45,918		
2. 工 業 用 地 取 得 助 成 金 収 入	23,333	29,714	0.0	2. 工 業 用 地 取 得 助 成 金 収 入	23,333	69,251	0.1
VII 特 別 損 失				VII 特 別 損 失			
1. 固 定 資 産 除 却 損	70,212			1. 固 定 資 産 除 却 損	63,171		
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	331,739			2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	11,116		
3. 役 員 退 職 慰 労 金 ※2	20,100			3. 役 員 退 職 慰 労 金 ※2	66,579		
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入	66,189			4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入	66,189		
5. 特 別 退 職 金 ※3	17,828			5. 特 別 退 職 金 ※3	19,835		
6. 貸 倒 損 失	13,148			6. 貸 倒 損 失	1,911		
7. 固 定 資 産 圧 縮 損	23,333	542,550	1.0	7. 固 定 資 産 圧 縮 損	23,333	252,135	0.4
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		821,055	1.6	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,556,754	2.9
法 人 税 及 び 住 民 税 額		677,931	1.3	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		668,953	1.3
少 数 株 主 持 分 へ の 振 替 利 益		104,071	0.2	法 人 税 及 び 住 民 税 還 付 額		149,664	0.3
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		6,681	0.0	少 数 株 主 利 益		152,003	0.3
当 期 純 利 益		45,734	0.1	当 期 純 利 益		885,463	1.6

連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成9年12月1日 至 平成10年11月30日)		科 目	当連結会計年度 (自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日)	
	金	額		金	額
I その他の剰余金期首残高		11,166,757	I 連結剰余金期首残高		
			1. その他の剰余金期首残高	10,980,206	
			2. 利益準備金期首残高	576,500	11,556,706
II その他の剰余金増加高			II 連結剰余金増加高		
1. 子会社の新規連結に伴う増加高	7,387	7,387	1. 子会社の新規連結に伴う増加額	47,023	47,023
III その他の剰余金減少高			III 連結剰余金減少高		
1. 利益準備金繰入額	21,000				
2. 配 当 金	207,127		1. 配 当 金	207,124	
3. 連結会社減少に伴う減少額	4,869				
4. 持分法適用会社減少に伴う減少額	6,676	239,672	2. 持分法適用会社減少に伴う減少額	45,811	252,935
IV 当期純利益		45,734	IV 当期純利益		885,463
V その他の剰余金期末残高		10,980,206	V 連結剰余金期末残高		12,236,256

連結財務諸表作成のための基本となる事項

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 連結の範囲に関する事項 ① 連結子会社の数 ② 連結子会社名           ③ 非連結子会社の数	15 社 (国内子会社)北海道共立エコー㈱、東北共立エコー㈱、両毛共立エコー㈱、関東共立エコー㈱、信越共立エコー㈱、中部共立エコー㈱、西部共立エコー㈱、九州共立エコー㈱、追浜工業㈱、エコーレンテックス㈱、双伸工業㈱、以上11社 なお、双伸工業㈱については重要性が増加しましたため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることにしました。また、前連結会計年度において連結子会社であった神奈川機工㈱は平成10年6月1日付で追浜工業㈱に吸収合併されましたが、合併時までの損益計算書については連結しております。更に、テクノ共立㈱は実質的な営業を停止しており、継続企業と認められないため、当連結会計年度から連結の範囲より除外することとしました。 (在外子会社)エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、テクニクツールコーポレーション、チャールスタウン・パワーエクイップメント、以上4社 なお、当連結会計年度において子会社となったチャールスタウン・パワーエクイップメントは重要性があるため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとしました。	15 社 (国内子会社)北海道共立エコー㈱、東北共立エコー㈱、両毛共立エコー㈱、関東共立エコー㈱、信越共立エコー㈱、中部共立エコー㈱、西部共立エコー㈱、九州共立エコー㈱、追浜工業㈱、エコーレンテックス㈱、双伸工業㈱、㈱ニューテック、以上12社 なお、㈱ニューテックについては重要性が増加しましたため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることにしました。           (在外子会社)エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、以上3社 なお、テクニクツールコーポレーションはエコー・インコーポレイテッドに財産を引継ぎ、実質的に営業を停止しており、継続企業と認められないため、当連結会計年度から連結の範囲より除外することとしました。
(2) 持分法の適用に関する事項 ① 持分法適用非連結子会社の数 ② 持分法適用非連結子会社名    ③ 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社	1 社  (㈱ニューテック) なお、前連結会計年度において持分法を適用しておりました双伸工業㈱は連結の範囲に含めましたので、持分法の適用から除外しております。 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、エコー産業㈱他7社ありますが、それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	前連結会計年度において持分法を適用しておりました(㈱ニューテックは連結の範囲に含めましたので、持分法の適用から除外しております。 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、エコー産業(㈱)他8社ありますが、それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
(4) 会計処理基準に関する事項	当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表作成にあたり、連結財務諸表提出会社ならびに連結子会社が採用した会計処理基準は次のとおりです。	同 左

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(a) 重要な資産の評価基準	<p>製品・商品・仕掛品……総平均法による原価法            原材料・補用部品・貯蔵品……最終仕入原価法による原価法            取引所の相場のある有価証券……移動平均法による低価法</p> <p>取引所の相場のない有価証券……移動平均法による原価法</p>	<p>同 左            同 左</p> <p>取引所の相場のある有価証券……移動平均法による低価法(洗い替え方式)</p> <p>(追加情報)            低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から洗い替え方式に変更しております。この変更に伴う連結財務諸表に与える影響は、ありません。</p> <p>同 左</p>
(b) 減価償却資産の減価償却の方法	<p>主として法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用しております。</p> <p>有形固定資産……定率法            ※平成10年4月1日以後に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。(在外子会社を除く)            なお、前連結会計期間と同一の方法によった場合に比し、経営利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に対する影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産……定額法</p>	<p>主として法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用しております。</p> <p>有形固定資産……定率法            ※平成10年4月1日以後に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。(在外子会社を除く)</p> <p>(追加情報)            建物(建物附属設備を除く)については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮を行っております。これに伴い、前連結会計年度と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は35,691千円増加し、経営利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ減少しております。            なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載してあります。</p> <p>無形固定資産……定額法</p>
(c) 重要な引当金の計上基準 退職給与引当金  役員退職慰労引当金	<p>従業員の退職金支払いに備えるために退職金規定に基づき、法人税法に規定する限度相当額(期末自己都合要支給額の40%)を計上しております。</p> <p>親会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)            従来、支出時の費用としておりましたが、役員退職慰労引当計上が最近の会計慣行に定着しつつあることに鑑み、役員退職慰労金内規の改訂整備が行われたことを契機に、役員の在任期間に対応した費用の配分を適正に行い、期間損益をよりの確に把握するため、当期から内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金に計上する方法に変更しました。この変更に伴う過年度期間対応分については5年間で均等繰入することとしております。</p> <p>なお、この変更により、当期発生額52,731千円は販売費および一般管理費に計上し、過年度期間対応分66,189千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一基準によった場合に比べ、営業利益及び経営利益は52,731千円、税金等調整前当期純利益は118,920千円それぞれ減少しております。</p>	<p>従業員の退職金支払いに備えるために退職金規定に基づき、期末自己都合要支給額の40%相当額を計上しております。</p> <p>親会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>なお、平成10年11月期からの新規適用に伴う過年度対応分については、5年間で均等繰入し、特別損失に計上しております。</p>

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
貸倒引当金	期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づき法定繰入率による引当に加え、個別の債権について回収可能性を勘案して計上しております。	期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づき法定繰入限度額による引当に加え、個別の債権について回収可能性を勘案して計上しております。
(d) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(e) 在外連結子会社の会計処理基準	在外連結子会社エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、テクニクツールコーポレーションおよびチャールスタウン・パワーエクイップメントが採用している会計処理基準は、米国で一般に公正妥当と認められる基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。	在外連結子会社エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング及びチャールスタウン・パワーエクイップメントが採用している会計処理基準は、米国で一般に公正妥当と認められる基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。
(f) 消費税等の処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。(在外子会社を除く)	同 左
(g) 適格退職年金制度	当社および連結子会社(追浜工業株式会社、エコーレンテックス株式会社、双伸工業株式会社、在外子会社を除く)は、50才以上の退職者を対象とする適格退職年金制度(退職金の70%相当分)を採用しております。	当社および連結子会社(追浜工業株式会社、エコーレンテックス株式会社、双伸工業株式会社、株式会社ニューテック、在外連結子会社を除く)は、50才以上の退職者を対象とする適格退職年金制度(退職金の70%相当分)を採用しております。
(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は最終の株式取得日を基準とする一括法により行なっており、相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定としております。連結調整勘定は以後5年間で均等償却しております。	同 左
(6) 未実現利益の消去に関する事項	連結会社間の取引から生じた未実現利益は全額消去法を採用し全額親会社の剰余金より控除しております。	同 左
(7) 在外子会社等の財務諸表項目の換算方法に関する事項	在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日 最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)による方法により換算しております。	在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日 最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)による方法により換算しております。 (会計処理の変更) 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算のうち収益及び費用については従来決算時の為替相場による換算を行ってりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により換算することといたしました。この変更は在外連結子会社の重要性が増加し、収益及び費用の各項目が連結会計年度を通じて発生することから、より実状に即した換算をするためにこの方法により換算しております。この変更により、従来の方法に比して売上高は2,618,453千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は124,041千円、当期純利益は76,685千円それぞれ増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。
(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
(9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計は適用しておりません。	同 左

(表示方法の変更)

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において独立掲記しておりました「機械装置」(当連結会計年度2,472,495千円)及び「その他」のうち「車輛運搬具」(当連結会計年度173,281千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、「機械装置及び車輛運搬具」に表示科目を統合しております。</li> <li>前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払事業税等」(当連結会計年度21,666千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、「未払法人税等」に表示科目を統合しております。</li> <li>前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度597,500千円)及び「その他の剰余金」(当連結会計年度11,638,756千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、「連結剰余金」として表示しております。</li> </ol> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において独立掲記しておりました「支払利息及び割引料」(当連結会計年度819,846千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、「支払利息」として表示しております。</li> <li>前連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの減算項目として独立掲記しておりました「少数株主持分への振替利益」(当連結会計年度152,003千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、「少数株主利益」として表示しております。</li> </ol> <p>(連結剰余金計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。</li> </ol>

(追加情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において負債の部の末尾に独立掲記しておりました「少数株主持分」(当連結会計年度1,206,314千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては負債の部と資本の部の中間に独立掲記しております。</li> </ol> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当連結会計年度35,652千円)は、連結財務諸表規則の改正により「法人税及び住民税」(当連結会計年度633,300千円)に含め、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</li> </ol>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度		当連結会計年度																																	
<p>※1.① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>土 地</td> <td>437,282千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,866,873</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,304,155</td> </tr> </table>		土 地	437,282千円	建 物	1,866,873	合 計	2,304,155	<p>※1.① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>土 地</td> <td>437,282千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,734,681</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,171,964</td> </tr> </table>		土 地	437,282千円	建 物	1,734,681	合 計	2,171,964																				
土 地	437,282千円																																		
建 物	1,866,873																																		
合 計	2,304,155																																		
土 地	437,282千円																																		
建 物	1,734,681																																		
合 計	2,171,964																																		
<p>② その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>土 地</td> <td>122,387千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>53,825</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>690,866</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>867,079</td> </tr> </table> <p>上記は、長期借入金1,092,000千円、一年以内返済の長期借入金258,000千円、短期借入金1,000,000千円の担保です。</p>		土 地	122,387千円	建 物	53,825	投資有価証券	690,866	合 計	867,079	<p>② その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>土 地</td> <td>122,387千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>51,376</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>690,866</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>864,630</td> </tr> </table> <p>上記は、長期借入金814,000千円、一年以内返済の長期借入金328,000千円、短期借入金1,000,000千円の担保です。</p>		土 地	122,387千円	建 物	51,376	投資有価証券	690,866	合 計	864,630																
土 地	122,387千円																																		
建 物	53,825																																		
投資有価証券	690,866																																		
合 計	867,079																																		
土 地	122,387千円																																		
建 物	51,376																																		
投資有価証券	690,866																																		
合 計	864,630																																		
<p>③ 国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額</p> <table border="0"> <tr> <td>当期圧縮額</td> <td>23,333千円</td> </tr> <tr> <td>累計圧縮額</td> <td>117,525</td> </tr> </table>		当期圧縮額	23,333千円	累計圧縮額	117,525	<p>③ 国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額</p> <table border="0"> <tr> <td>当期圧縮額</td> <td>23,333千円</td> </tr> <tr> <td>累計圧縮額</td> <td>140,858</td> </tr> </table>		当期圧縮額	23,333千円	累計圧縮額	140,858																								
当期圧縮額	23,333千円																																		
累計圧縮額	117,525																																		
当期圧縮額	23,333千円																																		
累計圧縮額	140,858																																		
<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>217,883千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未 収 金</td> <td>36,349</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>91,900</td> </tr> <tr> <td></td> <td>長 期 貸 付 金</td> <td>124,080</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>100,131</td> </tr> </table>		流動資産	受取手形及び売掛金	217,883千円		未 収 金	36,349	固定資産	投資有価証券(株式)	91,900		長 期 貸 付 金	124,080	流動負債	支払手形及び買掛金	100,131	<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>71,900千円</td> </tr> </table>		投資有価証券(株式)	71,900千円															
流動資産	受取手形及び売掛金	217,883千円																																	
	未 収 金	36,349																																	
固定資産	投資有価証券(株式)	91,900																																	
	長 期 貸 付 金	124,080																																	
流動負債	支払手形及び買掛金	100,131																																	
投資有価証券(株式)	71,900千円																																		
<p>※3. テクニックツールコーポレーション及びチャールスタウン・パワーエクイップメントの買収時に生じた営業権については米国の会計処理基準に従って20年で均等償却を行っております。</p>		<p>※3. テクニックツールコーポレーション及びチャールスタウン・パワーエクイップメントの買収時に生じた営業権については米国の会計処理基準に従って20年で均等償却を行っております。</p>																																	
<p>4. 偶発債務</p> <p>次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table border="0"> <tr> <td>東北共立エコー農機商業協同組合</td> <td>11,000 千円</td> </tr> <tr> <td>関東共立エコー農機商業協同組合</td> <td>64,927</td> </tr> <tr> <td>九州共立エコー農機商業協同組合</td> <td>43,500</td> </tr> <tr> <td>北海道共立エコー農林機械商業協同組合</td> <td>55,250</td> </tr> <tr> <td>信越共立エコー農林機械商業協同組合</td> <td>27,314</td> </tr> <tr> <td>高知共立販売(有)</td> <td>47,184</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td> <td>40,097</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>289,273</td> </tr> </table>		東北共立エコー農機商業協同組合	11,000 千円	関東共立エコー農機商業協同組合	64,927	九州共立エコー農機商業協同組合	43,500	北海道共立エコー農林機械商業協同組合	55,250	信越共立エコー農林機械商業協同組合	27,314	高知共立販売(有)	47,184	従業員持家ローン	40,097	合 計	289,273	<p>4. 偶発債務</p> <p>次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table border="0"> <tr> <td>関東共立エコー農機商業協同組合</td> <td>81,741 千円</td> </tr> <tr> <td>九州共立エコー農機商業協同組合</td> <td>35,000</td> </tr> <tr> <td>北海道共立エコー農林機械商業協同組合</td> <td>54,800</td> </tr> <tr> <td>信越共立エコー農林機械商業協同組合</td> <td>24,543</td> </tr> <tr> <td>高知共立販売(有)</td> <td>45,427</td> </tr> <tr> <td>石見エコー(株)</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td> <td>32,845</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>276,358</td> </tr> </table>		関東共立エコー農機商業協同組合	81,741 千円	九州共立エコー農機商業協同組合	35,000	北海道共立エコー農林機械商業協同組合	54,800	信越共立エコー農林機械商業協同組合	24,543	高知共立販売(有)	45,427	石見エコー(株)	2,000	従業員持家ローン	32,845	合 計	276,358
東北共立エコー農機商業協同組合	11,000 千円																																		
関東共立エコー農機商業協同組合	64,927																																		
九州共立エコー農機商業協同組合	43,500																																		
北海道共立エコー農林機械商業協同組合	55,250																																		
信越共立エコー農林機械商業協同組合	27,314																																		
高知共立販売(有)	47,184																																		
従業員持家ローン	40,097																																		
合 計	289,273																																		
関東共立エコー農機商業協同組合	81,741 千円																																		
九州共立エコー農機商業協同組合	35,000																																		
北海道共立エコー農林機械商業協同組合	54,800																																		
信越共立エコー農林機械商業協同組合	24,543																																		
高知共立販売(有)	45,427																																		
石見エコー(株)	2,000																																		
従業員持家ローン	32,845																																		
合 計	276,358																																		
<p>5. 受取手形割引高は650,000千円です。 (非連結子会社受取手形割引高はありません。)</p>		<p>5. 受取手形割引高は650,000千円です。 (非連結子会社受取手形割引高はありません。)</p>																																	



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
※1	販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。	※1	販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。
	運賃倉庫料 1,324,925千円		運賃倉庫料 1,439,100千円
	広告宣伝費 1,060,126		広告宣伝費 1,010,838
	給料手当 3,857,219		給料手当 3,872,386
	退職給与引当金繰入額 16,927		退職給与引当金繰入額 85,433
	役員退職慰労引当金繰入 52,731		役員退職慰労引当金繰入 40,124
	従業員賞与 900,639		従業員賞与 910,545
	技術研究費 2,359,185		技術研究費 2,306,791
	減価償却費 376,008		減価償却費 384,089
	貸倒引当金繰入 5,623		貸倒引当金繰入 103,726
	なお、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、次のとおりです。		
	販売費 60% 一般管理費 40%		
※2	取締役1名監査役1名の退職慰労金です。	※2	取締役5名監査役1名の退職慰労金です。
※3	特別退職金は早期退職優遇制度による退職者2名に支給した割増加算金です。	※3	特別退職金は早期退職優遇制度による退職者2名に支給した割増加算金です。

(リース取引関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
① 未経過リース料期末残高相当額		① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
		機械装置	工具・器具・備品
		投資その他の資産(長期前払費用)	合計
取得価額相当額	482,575	695,145	154,285
減価償却累計額相当額	159,021	315,637	58,252
期末残高相当額	323,553	379,507	96,033
1年以内	213,314千円	② 未経過リース料期末残高相当額	
1年超	445,974	1年以内	241,513千円
合計	659,288	1年超	589,378
② 支払リース料	211,661千円	合計	830,891
③ 利息相当額の算定方法		③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		支払リース料	266,776千円
		減価償却費相当額	239,198
		支払利息相当額	35,351
		④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	
		・減価償却費相当額の算定方法	
		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
		・利息相当額の算定方法	
		リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
オペレーティング・リース取引		オペレーティング・リース取引	
未経過リース料		未経過リース料	
1年以内	2,460千円	1年以内	4,880千円
1年超	4,029	1年超	5,099
合計	6,489	合計	9,979

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産	333円67銭	343円51銭
1株当たり当期純利益	—円66銭	12円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。	
	同 左	

## (セグメント情報)

## (イ) 事業の種類別セグメント情報

(単位 千円)

	自 平成9年12月1日 至 平成10年11月30日				
	農林業機械 関連事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	51,220,500	1,065,246	52,285,746	—	52,285,746
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	289,877	289,877	( 289,877)	—
計	51,220,500	1,355,124	52,575,624	( 289,877)	52,285,746
営業費用	47,705,122	1,370,755	49,075,877	1,290,378	50,366,255
営業利益又は営業損失(△)	3,515,378	△ 15,631	3,499,746	( 1,580,256)	1,919,490
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資 産	51,577,150	1,704,264	53,281,415	5,565,227	58,846,642
減 価 償 却 費	1,813,711	103,674	1,917,386	92,523	2,009,909
資 本 的 支 出	2,407,311	107,149	2,514,460	20,444	2,534,904

(単位 千円)

	自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日				
	農林業機械 関連事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	53,410,524	473,843	53,884,367	—	53,884,367
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	362,985	362,985	( 362,985)	—
計	53,410,524	836,828	54,247,352	( 362,985)	53,884,367
営業費用	49,423,869	824,843	50,248,713	1,203,509	51,452,222
営業利益	3,986,654	11,985	3,998,639	( 1,566,494)	2,432,144
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資 産	51,374,645	1,474,830	52,849,475	5,624,580	58,474,055
減 価 償 却 費	1,737,098	103,079	1,840,178	92,667	1,932,846
資 本 的 支 出	1,824,192	6,469	1,830,662	1,711	1,832,373

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 農林業機械関連事業……………チェーンソー、刈払機、背負動力散布機、動力噴霧機、高速度散布機、小型2サイクルエンジン

(2) その他の事業……………焼却炉、梱包機、資産賃貸、ボウリング場

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,580,256千円

当連結会計年度 1,537,017千円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務、経理部門等管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 5,565,227千円

当連結会計年度 5,624,580千円

5. 会計処理基準等の変更

(1) 在外連結子会社の財務諸表項目の換算方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の(7)に記載のとおり、当連結会計年度より在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算のうち収益及び費用について期中平均相場によることに変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、「農林業機械関連事業」について売上高は、2,618,453千円、営業費用は2,429,848千円、営業利益は188,605千円、減価償却費は15,509千円増加しております。

「その他の事業」についてはセグメント情報に与える影響はありません。

(2) 耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の(4)(b)に記載のとおり、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、営業費用は、「農林業機械関連事業」が20,938千円、「その他の事業」が8,258千円、「全社」が6,495千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(3) 連結財務諸表規則の改正に伴い、事業税の表示区分の変更を行っております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、当連結会計年度の「全社」区分の営業費用は35,652千円減少し、営業利益は同額増加しております。

(4) 会計処理の変更に記載の役員退職慰労引当金繰入は前連結会計年度より配賦不能営業費用として「全社」区分に含めております。

この変更に伴い、前々連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、前連結会計年度の営業費用は118,920千円増加し、営業利益は同額減少しております。

## (ロ) 所在地別セグメント情報

(単位 千円)

	自 平成9年12月1日 至 平成10年11月30日				
	日 本	北 米	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,912,212	21,373,533	52,285,746	—	52,285,746
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,872,854	1,245,104	10,117,959	(10,117,959)	—
計	39,785,067	22,618,638	62,403,706	(10,117,959)	52,285,746
営業費用	37,770,342	21,133,616	58,903,959	(8,537,703)	50,366,255
営業利益	2,014,724	1,485,022	3,449,746	(1,580,256)	1,919,490
II 資 産	38,411,003	15,897,764	54,308,767	4,537,874	58,846,642

(単位 千円)

	自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日				
	日 本	北 米	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,160,970	22,723,396	53,884,367	—	53,884,367
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,998,077	935,103	10,933,181	(10,933,181)	—
計	41,159,047	23,658,500	64,817,548	(10,933,181)	53,884,367
営業費用	38,864,511	21,954,397	60,818,909	(9,366,686)	51,452,222
営業利益	2,294,536	1,704,102	3,998,639	(1,566,494)	2,432,144
II 資 産	38,547,762	15,200,146	53,747,908	4,726,146	58,474,055

- (注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。  
前連結会計年度 1,580,256千円  
当連結会計年度 1,537,017千円
2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務、経理部門等管理部門に係る資産等であります。  
前連結会計年度 5,565,227千円  
当連結会計年度 5,624,580千円
3. 会計処理基準等の変更
- (1) 在外連結子会社の財務諸表項目の換算方法の変更  
「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の(7)に記載のとおり、当連結会計年度より在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算のうち収益及び費用について期中平均相場によることに変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、「北米」について売上高は、2,618,453千円、営業費用は2,429,848千円、営業利益は188,605千円、減価償却費は15,509千円増加しております。  
「日本」についてはセグメント情報に与える影響はありません。
- (2) 耐用年数の変更  
「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の(4)(b)に記載のとおり、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。  
この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、「日本」について営業費用は、35,691千円増加し、営業利益は同額減少しております。  
「北米」についてはセグメント情報に与える影響はありません。
- (3) 連結財務諸表規則の改正に伴い、事業税の表示区分の変更を行っております。  
この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、当連結会計年度の「全社」区分について営業費用は、35,652千円減少し、営業利益は同額増加しております。
- (4) 会計処理の変更に記載の役員退職慰労引当金繰入は前連結会計年度より配賦不能営業費用として「全社」区分に含めております。  
この変更に伴い、前々連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、前連結会計年度の営業費用は118,920千円増加し、営業利益は同額減少しております。
4. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法  
地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域  
北 米……米国、カナダ

(A) 海外売上高

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりです。

前連結会計年度

	(単位 千円)		
	北 米	その他の地域	計
I 海外売上高	21,414,557	5,422,479	26,837,036
II 連結売上高			52,285,746
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	40.9%	10.4%	51.3%

当連結会計年度

	(単位 千円)		
	北 米	その他の地域	計
I 海外売上高	22,741,616	5,401,506	28,143,123
II 連結売上高			53,884,367
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	42.2%	10.0%	52.2%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米……米国、カナダ

その他の地域……フランス、イタリア、台湾

## (4) 連結子会社の状況

(単位 千円)

名 称	住 所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関 係 内 容	主要な損益情報等 (1)売上高 (2)経常損益 (3)当期純損益 (4)純資産額 (5)総資産額	
				直 接 有 所	間 接 所 有				合 計
					エコーインコーポレイテッド				
エコー・インコーポレイテッド	アメリカ・イリノイ州・レイクス・リック	千米ドル 21,000	農林業機械の製造販売	79.5	0.0	79.5	(イ) 役員の兼任等 8名 (うち当社従業員2名) (ロ) 営業上の取引 当社製品のアメリカでの製造販売会社 (1) 21,345,774 (2) 1,059,212 (3) 692,876 (4) 4,283,365 (5) 13,578,766		
ゴールデンイーグル ディストリビューティング	アメリカ・カリフォルニア州・ロックリン	千米ドル 58	農林業機械の販売	0.0	81.9	81.9	(イ) 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名) (ロ) 営業上の取引 当社製品のアメリカでの販売会社		
チャールスタウン・パワー エクイップメント	アメリカ・イリノイ州・セントチャールズ	千米ドル 701	同 上	0.0	80.0	80.0	(イ) 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名) (ロ) 営業上の取引 同 上		
北海道共立エコー㈱	北海道札幌市	千円 25,000	同 上	100.0	0.0	100.0	(イ) 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員1名) (ロ) 営業上の取引 当社製品の国内販売会社		
東北共立エコー㈱	宮城県仙台市	28,500	同 上	100.0	0.0	100.0	(イ) 役員の兼任等 7名 (うち当社従業員3名) (ロ) 営業上の取引 同 上		
両毛共立エコー㈱	栃木県宇都宮市	13,500	同 上	77.8	0.0	77.8	(イ) 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員2名) (ロ) 営業上の取引 同 上		
関東共立エコー㈱	東京都八王子市	40,000	同 上	100.0	0.0	100.0	(イ) 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員2名) (ロ) 営業上の取引 同 上		
信越共立エコー㈱	長野県長野市	10,000	同 上	100.0	0.0	100.0	(イ) 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員1名) (ロ) 営業上の取引 同 上		
中部共立エコー㈱	愛知県西枇杷島町	23,000	同 上	100.0	0.0	100.0	(イ) 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員2名) (ロ) 営業上の取引 同 上		
西部共立エコー㈱	岡山県岡山市	50,000	同 上	100.0	0.0	100.0	(イ) 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員2名) (ロ) 営業上の取引 同 上		
九州共立エコー㈱	福岡県大野城市	20,000	同 上	100.0	0.0	100.0	(イ) 役員の兼任等 7名 (うち当社従業員4名) (ロ) 営業上の取引 同 上		
追浜工業㈱	東京都青梅市	25,600	機械器具の製造と販売	100.0	0.0	100.0	(イ) 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員4名) (ロ) 営業上の取引 当社製品の部品製造会社		
双伸工業㈱	東京都青梅市	20,000	同 上	100.0	0.0	100.0	(イ) 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員3名) (ロ) 営業上の取引 同 上		
エコーレンテックス㈱	東京都青梅市	50,000	農林業機械のレンタル・技術サービス	100.0	0.0	100.0	(イ) 役員の兼任等 7名 (うち当社従業員5名) (ロ) 営業上の取引 当社製品のレンタル・技術サービス会社		
㈱ニューテック	東京都青梅市	20,000	機械器具の製造と販売	100.0	0.0	100.0	(イ) 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員4名) (ロ) 営業上の取引 当社製品の部品製造会社		

- (注) 1. エコー・インコーポレイテッド及び追浜工業㈱が特定子会社に該当します。  
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3. エコー・インコーポレイテッドについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(5) そ の 他

該当事項はありません。

3. 関連当事者との取引

(1) 主 要 株 主 (法人)

(単位 千円)

会社名	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科 目	期 残	首 高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額	期 末 残 高
					役員 の 兼務等	事業上の 関係								
三井物産(株)	東京都 千代田区	192,487,084	商 社	直接 16.92%	な し	当社製品の販 売総代理店	営業取引	農林業機械 製品の販売	9,289,022	売掛金	896,291	9,731,327	9,626,005	1,001,614
										受取手形	343,851	4,296,127	4,328,261	311,717
										商品、原材 料等の購入	1,343,364	買掛金	300,968	1,410,532

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高及び期中増減額には消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

農林業機械製品の販売および商品、原材料等の購入については、市場価格、総原価を勘案して両社協議をし、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 主要株主が議決権の過半数を所有する会社

(単位 千円)

会社名	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科 目	期 残	首 高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額	期 末 残 高
					役員 の 兼務等	事業上の 関係								
米国 三井物産(株)	アメリカ ニューヨーク ニューヨーク	千米ドル 350,000	商 社	当社の主要株 主三井物産(株) の子会社	な し	当社製品のア メリカでの販 売代理店	営業取引	農林業機械 製品の販売	4,903,311	売掛金	1,501,080	4,903,311	4,299,213	2,105,179

(注) 上記金額には、輸出入取引のため消費税等は含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

農林業機械製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して両社協議をし、一般取引条件と同様に決定しております。




## 監 査 報 告 書

株式会社 共 立  
代表取締役社長 谷 澤 康 彦 殿

作成日 平成11年2月25日  
事務所所在地 東京都千代田区内神田2丁目7番2号  
事務所名 公認会計士 井上 清 一 事務所

公認会計士

井上 清 一 

公認会計士

早野 勝 義 

私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成9年12月1日から平成10年11月30日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除いては前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としておりましたが、当期から内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金に計上する方法に変更した。（重要な会計方針 6. 引当金の計上基準 (2) 役員退職慰労引当金記載参照）この変更は、役員退職慰労引当計上が最近の会計慣行に定着しつつあることに鑑み、役員退職慰労金内規の改訂整備が行われたことを契機に、役員の内任期間に対応した費用の配分を適正に行い、期間損益をよりの的確に把握するため、行われたものであり、正当な理由による変更と認める。この変更により、当期発生額52,731千円は販売費および一般管理費に計上し、過年度期間対応分66,189千円は特別損失に計上した。この結果、前事業年度と同一基準を適用した場合と比較し、経常利益は52,731千円、税引前当期純利益は118,920千円それぞれ減少している。

よって、私たちは、上記の財務諸表が株式会社共立の平成10年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査報告書


株式会社 共 立  
代表取締役社長 谷 澤 康 彦 殿

作成日 平成12年2月25日  
事務所所在地 東京都千代田区内神田2丁目7番2号  
事務所名 公認会計士 井上 清 一 事務所

公認会計士

井上 清 一 

公認会計士

早野 勝 義 

私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成10年12月1日から平成11年11月30日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の財務諸表が株式会社共立の平成11年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査報告書

株式会社 共 立  
代表取締役社長 谷 澤 康 彦 殿

作成日 平成11年2月25日  
事務所所在地 東京都千代田区内神田2丁目7番2号  
事務所名 公認会計士 井上清一事務所

公認会計士

井上 清



公認会計士

早野 勝義



私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社共立の平成9年12月1日から平成10年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除いては前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としておりましたが、当期から内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金に計上する方法に変更した。（連結財務諸表作成のための基本となる事項、(C) 重要な引当金の計算基準、役員退職慰労引当金記載参照）この変更は、役員退職慰労引当計上が最近の会計慣行に定着しつつあることに鑑み、役員退職慰労金内規の改訂整備が行われたことを契機に、役員の内任期間に対応した費用の配分を適正に行い、期間損益をよりの確に把握するため、行われたものであり、正当な理由による変更と認める。この変更により、当期発生額52,731千円は販売費および一般管理費に計上し、過年度期間対応分66,189千円は特別損失に計上した。この結果前連結会計年度と同一基準を適用した場合と比較し、経常利益は52,731千円、税金等調整前当期純利益は118,920千円それぞれ減少している。

よって、私たちは、上記の連結財務諸表が株式会社共立及び連結子会社の平成10年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。会社と私たちの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査報告書

株式会社 共 立  
代表取締役社長 谷 澤 康 彦 殿

作成日 平成12年2月25日  
事務所所在地 東京都千代田区内神田2丁目7番2号  
事務所名 公認会計士 井上清一 事務所

公認会計士

井上清一



公認会計士

早野勝義



私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社共立の平成10年12月1日から平成11年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除いては前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

連結財務諸表作成のための基本となる事項(7)に記載されているとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算のうち収益及び費用について決算時の為替相場により換算する方法から期中平均相場により換算する方法に変更した。この変更は、在外連結子会社の重要性が増加したことに伴い、収益及び費用の各項目が連結会計年度を通じて発生することから、より実状に即した換算をするために行われたものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更により、従来の方法による場合に比べ、売上高は 2,618,453千円 経常利益及び税金等調整前当期純利益は 124,041千円 当期純利益は 76,685 千円それぞれ増加している。

また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「(イ)事業種別セグメント情報の(注)5.(1)」及び「(ロ)所在地別セグメント情報の(注)3.(1)」の「在外連結子会社の財務諸表項目の換算方法の変更」に記載されているとおりである。

よって、私たちは、上記の連結財務諸表が株式会社共立及び連結子会社の平成11年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。会社と私たちの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上

6313/99

## 第7 株式事務の概要

決算期	11月30日	定時株主総会	2月中
株主名簿閉鎖の期間	——	基準日	11月30日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、1,000株券、10,000株券、1,000株未満の株数を表示した株券	中間配当基準日	該当なし
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取次所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	名義書換料	無料	新券交付料 200円
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取次所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	買取手数料	1単位当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単位未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単位の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単位当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

## 第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |                                                             |                                |
|-------------------------|-------------------------------------------------------------|--------------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 〔事業年度<br>(第 55 期) 自 平成 9 年 12 月 1 日<br>至 平成 10 年 11 月 30 日〕 | 平成 11 年 2 月 26 日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書               | 〔(第 56 期中) 自 平成 10 年 12 月 1 日<br>至 平成 11 年 5 月 31 日〕        | 平成 11 年 8 月 20 日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。